

鴨川市の産業等に関する概況について

平成25年2月

鴨川市企画政策課

目 次

1 鴨川市の概況

(1) 沿革	1
(2) 位置・地勢	1
(3) 概況	2
(4) 人口構造	4

2 産業構造

(1) 本市の産業構造	7
(2) 農業	14
(3) 水産業	15
(4) 建設業	16
(5) 製造業	17
(6) 商業	20
(7) 観光	23
(8) 医療	24

3 産業を取り巻く状況

(1) 雇用	25
(2) 税収	27

1 鴨川市の概況

(1) 沿革

- ・明治 22 年 (1889) に施行された町村制により、太海村・曾呂村・大山村・吉尾村・由基村・田原村・鴨川町・西条村・東条村・天津町・湊村・江見村の 2 町 10 村が設置される。
- ・昭和 28 年 (1953) に施行された町村合併促進法を受けて、新鴨川町 (鴨川町・東条村・西条村・田原村が合併)、長狭町 (大山村・吉尾村・主基村 (由基村から改称) が合併)、江見町 (太海村・曾呂村・江見町 (昭和 3 年に町制施行) が合併)、天津小湊町 (天津町と小湊町 (昭和 3 年の町制施行により湊村から改称) が合併) の 4 町となる。
- ・昭和 45 年 (1970) に施行された三万人市制特例法を受けて、鴨川市 (鴨川町・長狭町・江見町が合併) が誕生する。
- ・平成 17 年 2 月 11 日 旧鴨川市と旧天津小湊町の合併により新・鴨川市が誕生する。

(2) 位置・地勢

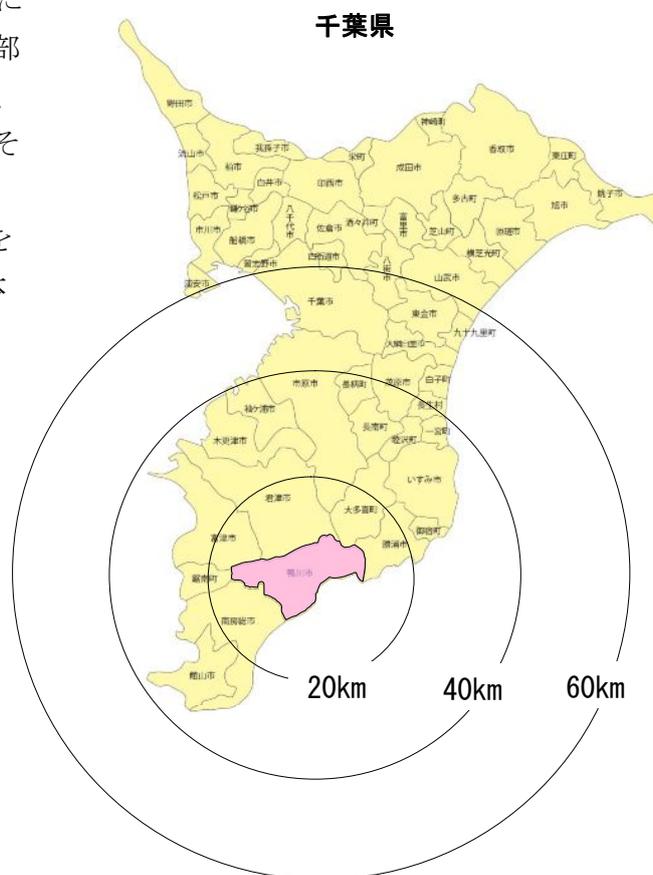
本市は、千葉県・房総半島の南東部に位置し、南側は太平洋に面する。南西部は南房総市及び鋸南町、北側は富津市、君津市及び大多喜町、東部は勝浦市とそれぞれ接する。

南北約 18km、東西約 26km の広がりを持ち、面積は 191.30 km² で、千葉県全体 (5,156.61 km²) の 3.7% を占める。

北縁部から東京都までは約 70km、千葉市までは約 55km の距離にある。

上総丘陵、清澄山系、嶺岡山系といった山間地及び丘陵地が市域の大半を占め、これらに挟まれるようにして、二級河川加茂川の両岸に米どころとして知られる長狭平野が広がる。

市街地は、海岸部を走る国道 128 号と J R 外房線・内房線沿いの平地を中心に形成されている。



(3) 概況

面積	191.30km ²
人口	35,766人(平成22年国勢調査)
世帯数	14,361戸(平成22年国勢調査)
高齢化率	32.4%(平成22年国勢調査)
森林率	85.6%(2005年農林業センサス)
地域振興立法5法の指定状況	<ul style="list-style-type: none"> ・ 特定農山村地域 法令：特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律 ・ 半島振興対策実施地域 法令：半島振興法 ・ 過疎地域(※旧天津小湊町域) 法令：過疎地域自立促進特別措置法

房総半島の南東部、太平洋側に位置し、温暖な気候と美しい海岸線など自然環境に恵まれているほか、日蓮聖人ゆかりの仏閣・神社など豊かな歴史を誇るまちでもある。

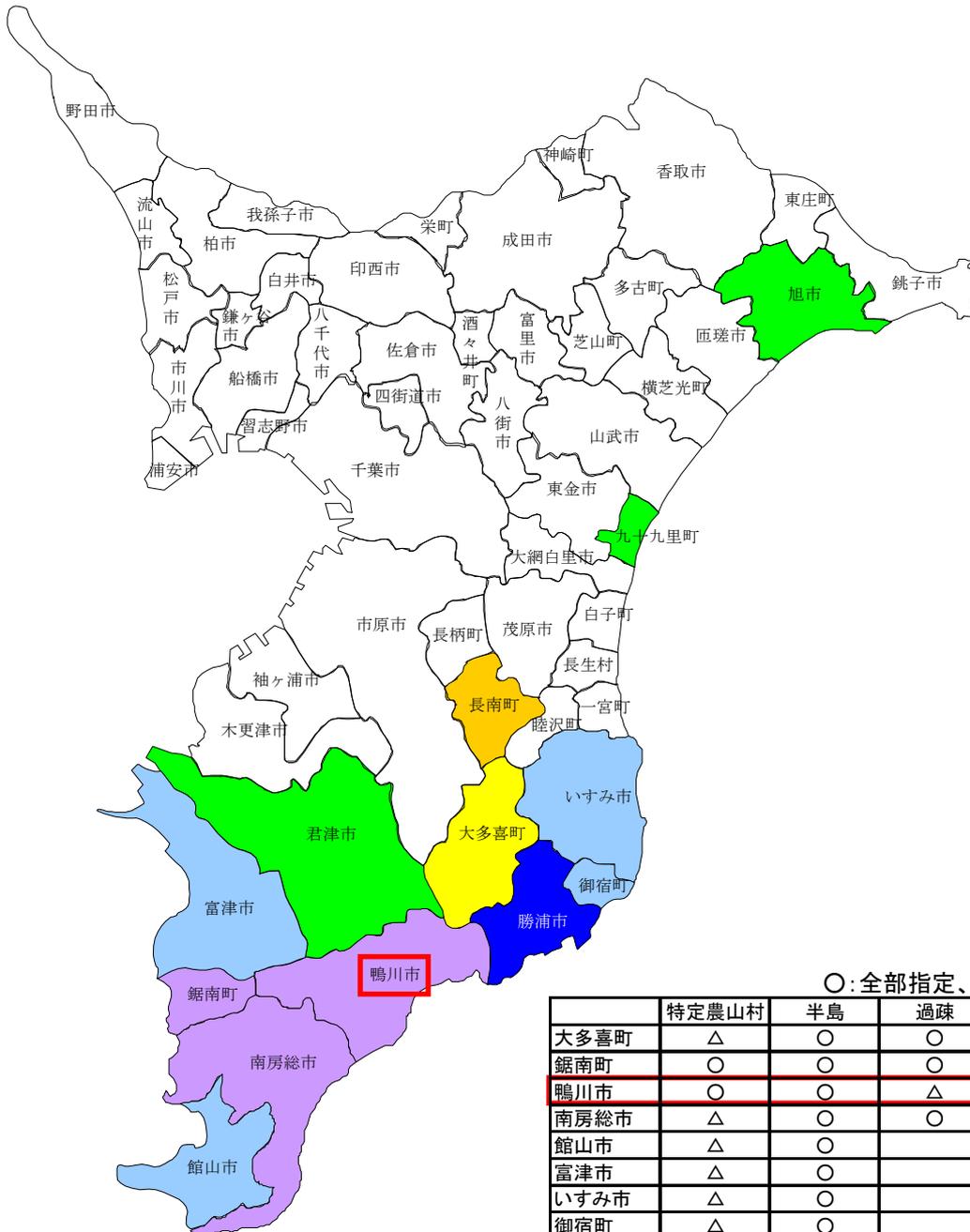
平成17年度に策定した「第1次鴨川市基本構想」に基づき、「自然と歴史を活かした観光・交流都市」を将来像に掲げ、南房総の中核都市として更なる発展を目指している。

新・鴨川市全域図



地域振興立法5法の県内市町村別指定状況

- 特定農山村地域 + 半島振興対策実施地域（3市1町） 館山市・富津市・いすみ市・御宿町
- 特定農山村地域 + 半島振興対策実施地域 + 過疎地域（2市1町） 鴨川市・南房総市・鋸南町
- 特定農山村地域 + 半島振興対策実施地域 + 過疎地域 + 振興山村地域（1町） 大多喜町
- 特定農山村地域（2市1町） 旭市・君津市・九十九里町
- 半島振興地域（1市） 勝浦市
- 過疎地域（1町） 長南町



○:全部指定、△一部指定

	特定農山村	半島	過疎	振興山村
大多喜町	△	○	○	△
鋸南町	○	○	○	
鴨川市	○	○	△	
南房総市	△	○	○	
館山市	△	○		
富津市	△	○		
いすみ市	△	○		
御宿町	△	○		
旭市	△			
君津市	△			
九十九里町	△			
勝浦市		○		
長南町			○	
全部指定	2	9	4	
一部指定	9		1	1
千葉県計	11	9	5	1

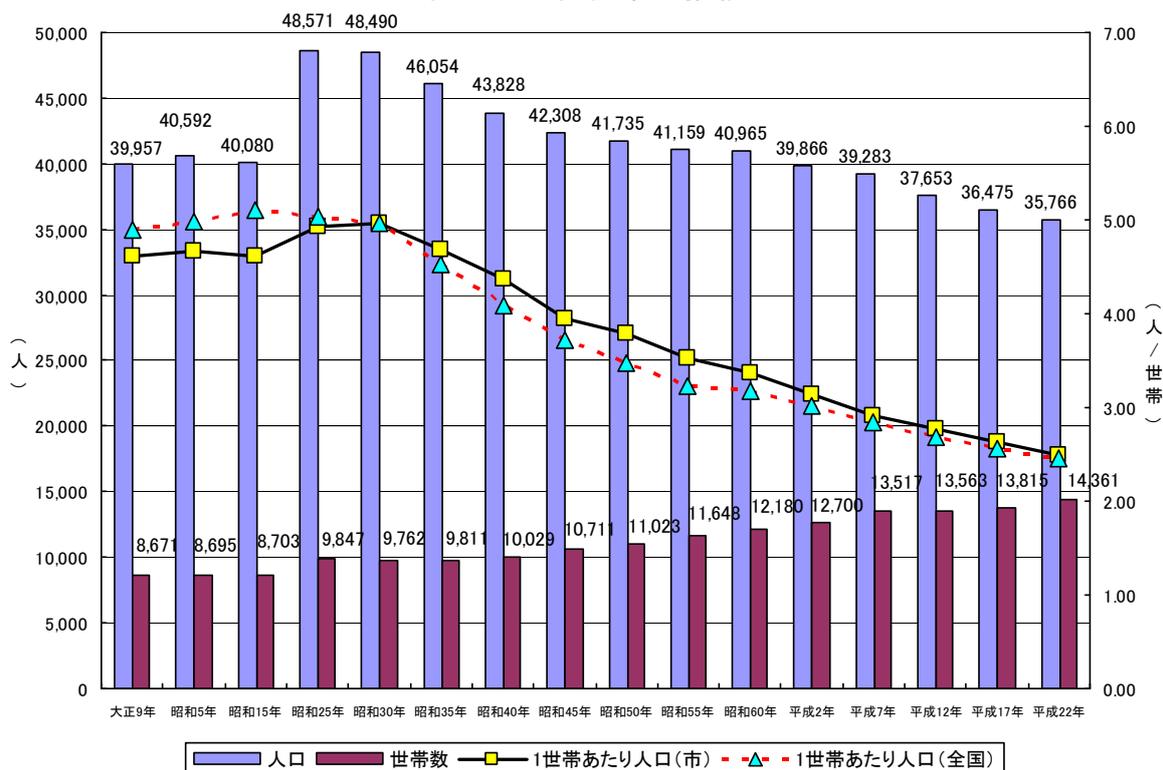
(4) 人口構造

国勢調査によると、平成22年10月の市の人口は35,766人で、昭和25年の旧鴨川市、旧天津小湊町を合算した48,571人をピークに一貫して減少している。

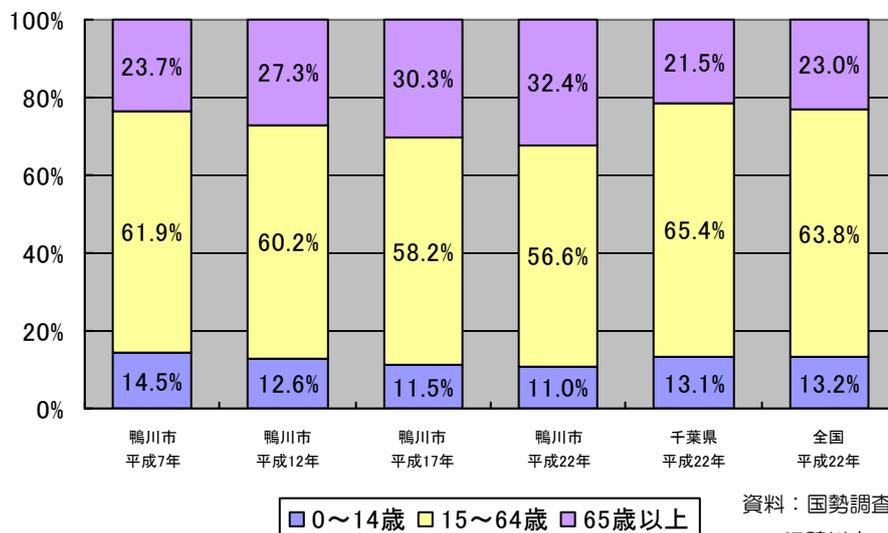
一方、世帯数は14,361世帯で増加傾向にはあるものの、1世帯あたりの人口は2.49人と減少傾向が続いており、全国平均とほぼ同等となっている。

また、年齢階層別人口の構成は、年少人口割合が11.0%、生産年齢人口割合が56.6%、高齢者人口割合が32.4%で、特に高齢者人口の割合については、県平均(21.5%)や全国平均(23.0%)を大きく上回るなど高齢化が伸展している。

総人口・総世帯の推移

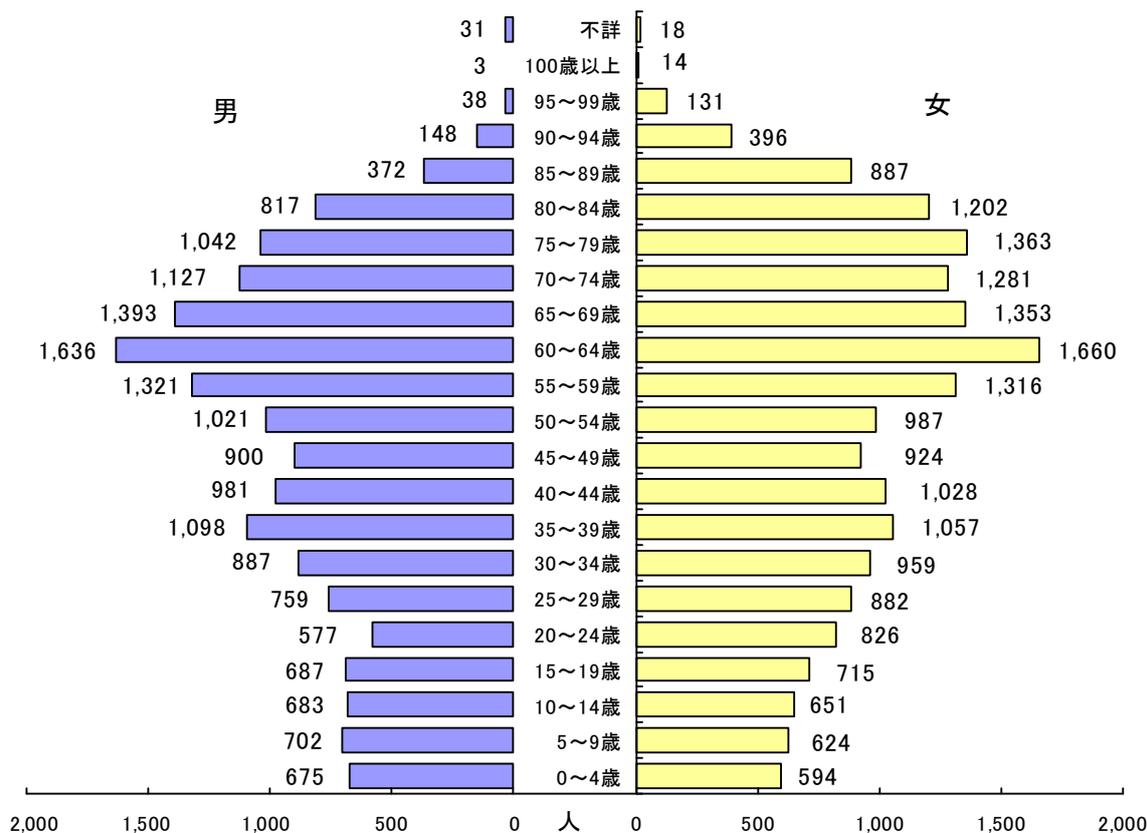


年齢階層別人口の割合

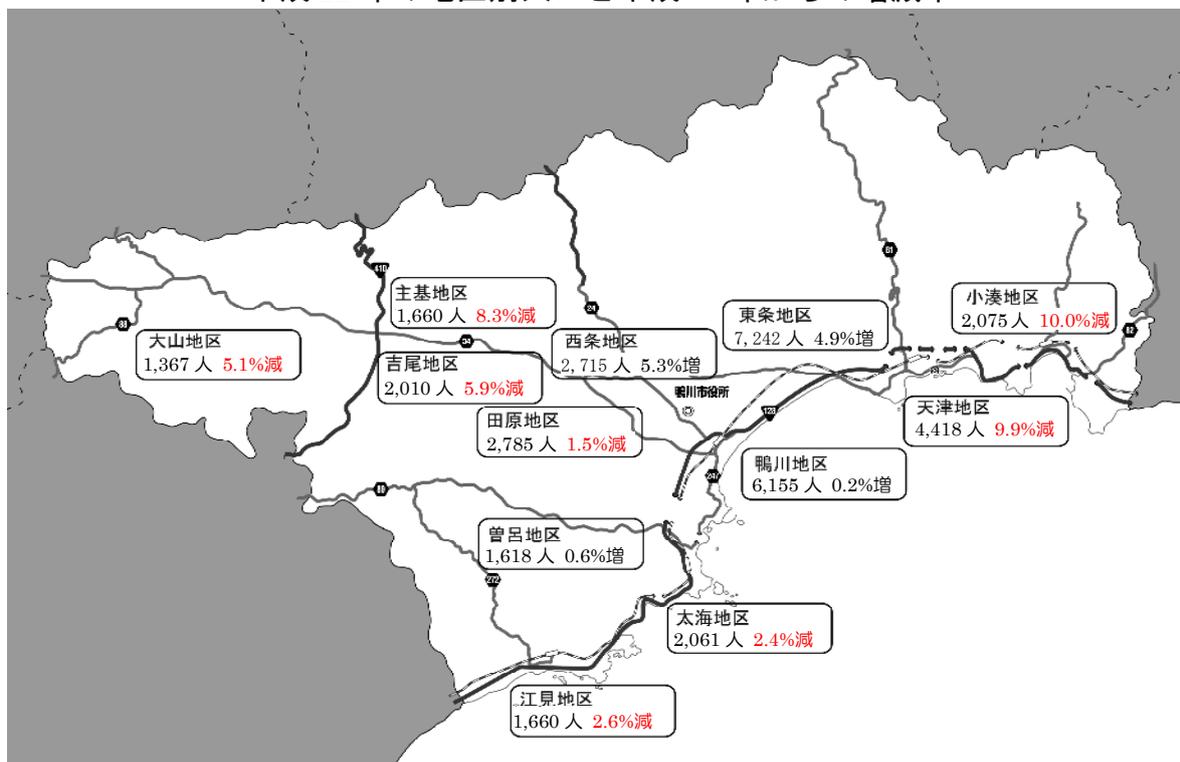


資料：国勢調査（平成12年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

年齢階級別・男女別人口(平成22年10月1日現在)



平成 22 年の地区別人口と平成 17 年からの増減率



資料：国勢調査

人口動態

平成24年4月1日における本市の住民基本台帳人口は35,344人であり、平成18年4月1日の36,411人と比較すると、この6年間で1,067人減少している。

人口の増減は、出生者数と死亡者数に基づく「自然動態」と、転入者数と転出者数に基づく「社会動態」に大別されるが、出生者数が1,608人で死亡者数が3,113人であったため、自然動態としては1,505人の減少となり、また、社会動態に関しては、転入者数が8,654人で転出者数が8,216人であったため、438人の増加となっている。

住民基本台帳に基づく常住人口の推移

時 点	平成18年4月1日	平成19年4月1日	平成20年4月1日	平成21年4月1日	平成22年4月1日	平成23年4月1日	平成24年4月1日	増減
人 口	36,411	36,132	35,792	35,585	35,398	35,671	35,344	▲1,067
自然動態	出生	259	273	297	258	272	249	1,608
	死亡	508	487	479	534	540	565	3,113
	計	▲249	▲214	▲182	▲276	▲268	▲316	▲1,505
社会動態	転入	1,443	1,273	1,307	1,443	1,896	1,292	8,654
	転出	1,473	1,399	1,332	1,354	1,355	1,303	8,216
	計	▲30	▲126	▲25	89	541	▲11	438
差し引き	▲279	▲340	▲207	▲187	273	▲327	▲1,067	

資料：市民生活課「住民基本台帳」

昼間人口

昼間人口とは、職場や学校といった昼間に活動している場所での人口とされており、本市においては、平成22年国勢調査によると、流入人口が4,127人で流出人口の3,225人を902人上回っているため、昼夜間人口比率は102.5%となり、前回調査の平成17年と同水準で推移している。

なお、同調査における千葉県の数値は88.6%であったため、本市は県内で6位、全国でも344位と比較的上位に位置している。

昼間人口等及び昼夜間人口比率の推移

	流入人口	流出人口	流出入の差	夜間人口	昼間人口	昼夜間人口比率
平成 2年	5,059	5,046	13	39,842	39,855	100.0
平成 7年	5,468	5,068	400	39,274	39,674	101.0
平成12年	5,610	5,128	482	37,653	38,135	101.3
平成17年	4,303	3,372	931	36,406	37,337	102.6
平成22年	4,127	3,225	902	35,766	36,668	102.5
(参考)千葉県				7,194,556	6,373,489	88.6

資料：国勢調査（平成12年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

2 産業構造

(1) 本市の産業構造

就業人口

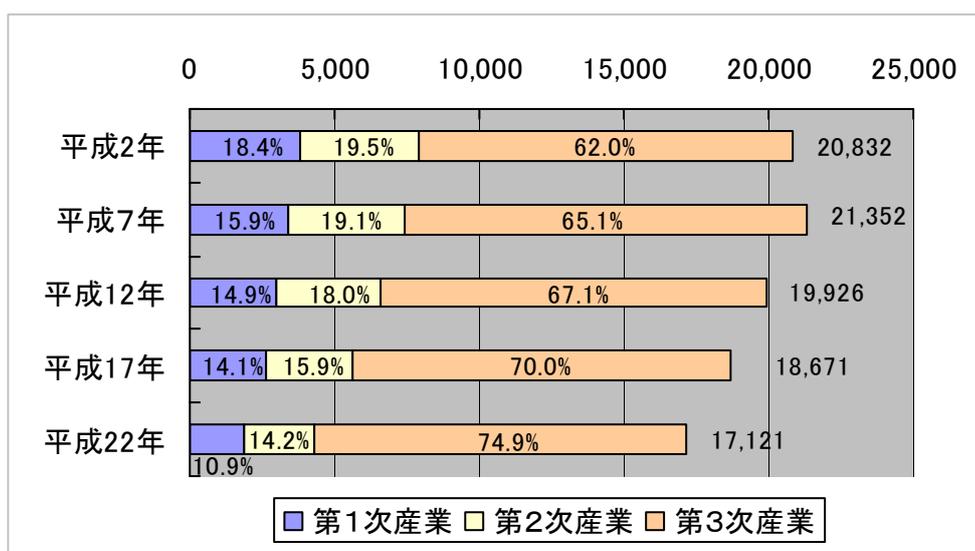
平成 22 年国勢調査の市内在住者の就業者数は 17,340 人で、分類不能の産業従者数 219 人を除いた 17,121 人の産業分類別の構成は、第 3 次産業が 12,824 人で 74.9%の多数を占め、次いで第 2 次産業が 2,428 人・14.2%、そして第 1 次産業の 1,869 人・10.9%となっている。

就業人口は減少傾向にあり、特に第 1 次産業の低下は著しく、平成 17 年国勢調査と比較すると、5 年間で 759 人、28.9%の大幅な減少となっている。

産業別就業人口の増減

	平成 22 年国調	平成 17 年国調	増減	
			増減	増減率
就業者数	17,340 人	18,787 人	▲1,447 人	▲ 7.7%
産業分類別就業人口	17,121 人	18,671 人	▲1,550 人	▲ 8.3%
第 1 次産業	1,869 人	2,628 人	▲759 人	▲28.9%
第 2 次産業	2,428 人	2,971 人	▲543 人	▲18.3%
第 3 次産業	12,824 人	13,072 人	▲248 人	▲ 1.9%

産業別就業人口の構成比



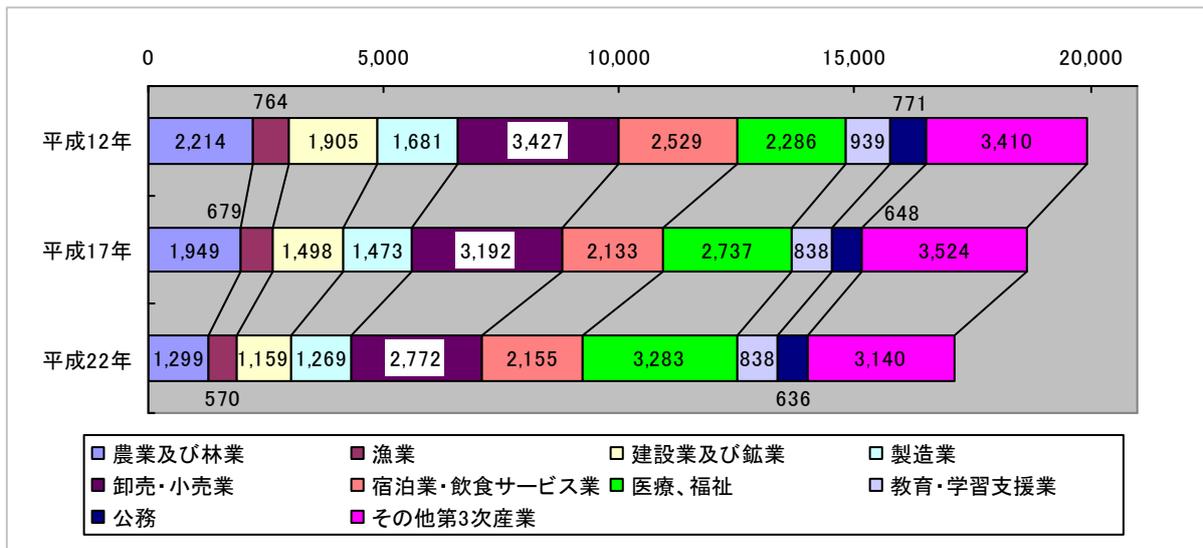
資料：国勢調査（平成 12 年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

平成 22 年国勢調査における主要な業種の就業人口を平成 12 年国勢調査の結果と比較すると「医療・福祉」を除く全ての業種で減少し、特に農業及び林業が 915 人、41.3%と最も減少率が高く、次いで建設業及び鉱業の 746 人、39.2%、漁業の 194 人、25.4%と続いている。

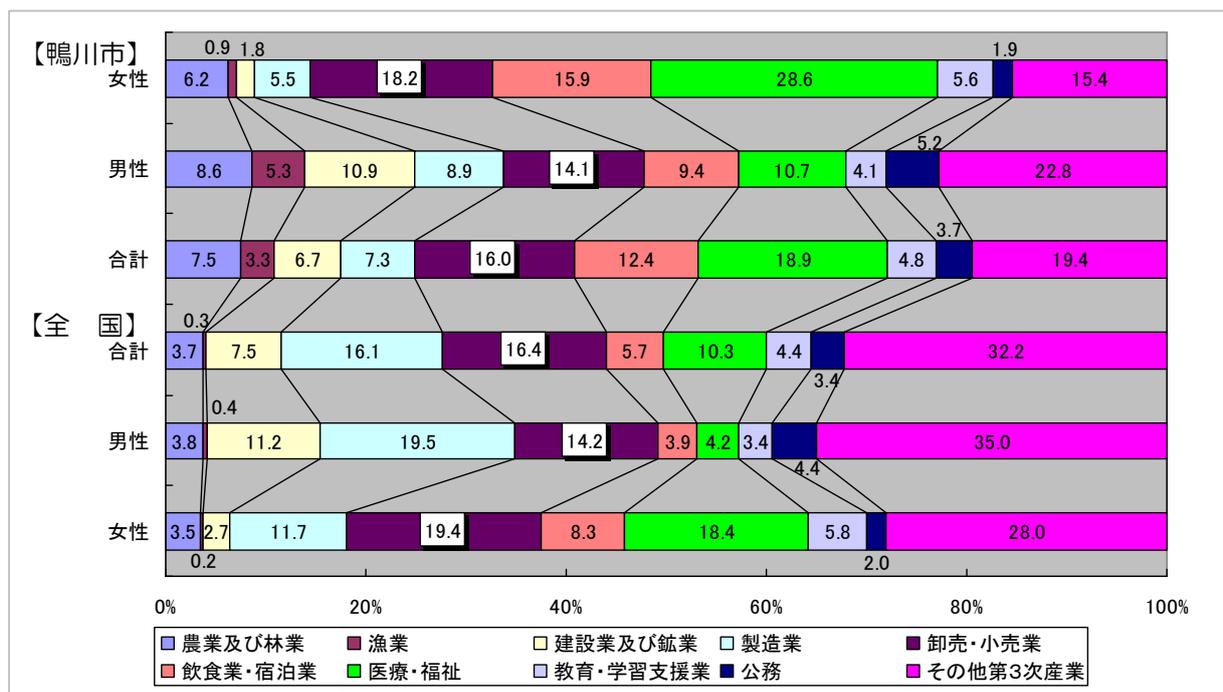
これを全国の実業構成と比較すると、就業人口の減少が著しかった第一次産業の就業割合が高い一方、第二次産業については就業割合が低く、特に製造業は半数以下となっている。

また、就業人口の内訳は男性 9,330 人、女性が 8,010 人であるが、男女とも全国平均を上回る業種は、宿泊業・飲食サービス業及び医療・福祉であり、特に、女性の約 28.6%がこの医療・福祉に従事していることが特徴的と言える。

産業別就業人口の推移



産業別就業人口の構成比



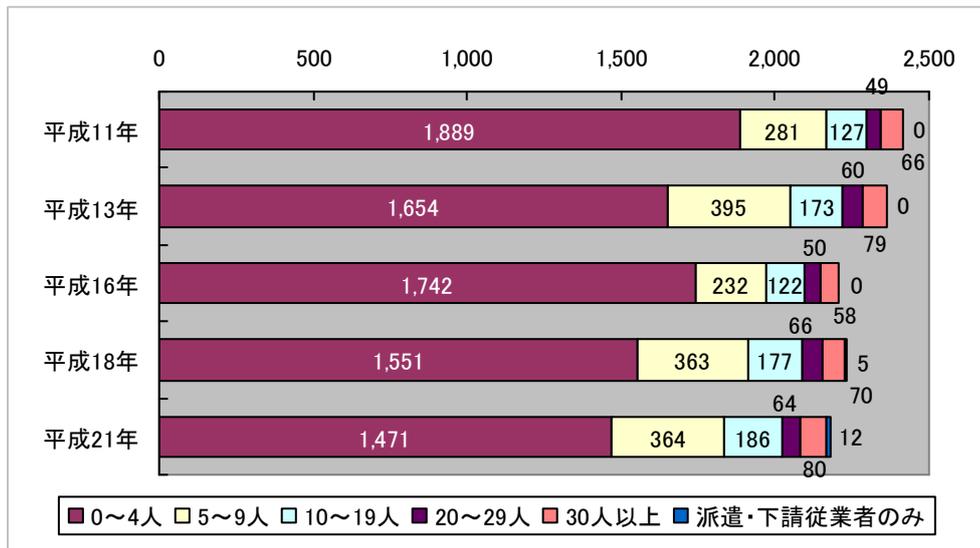
資料：国勢調査（平成 12 年は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

事業所数

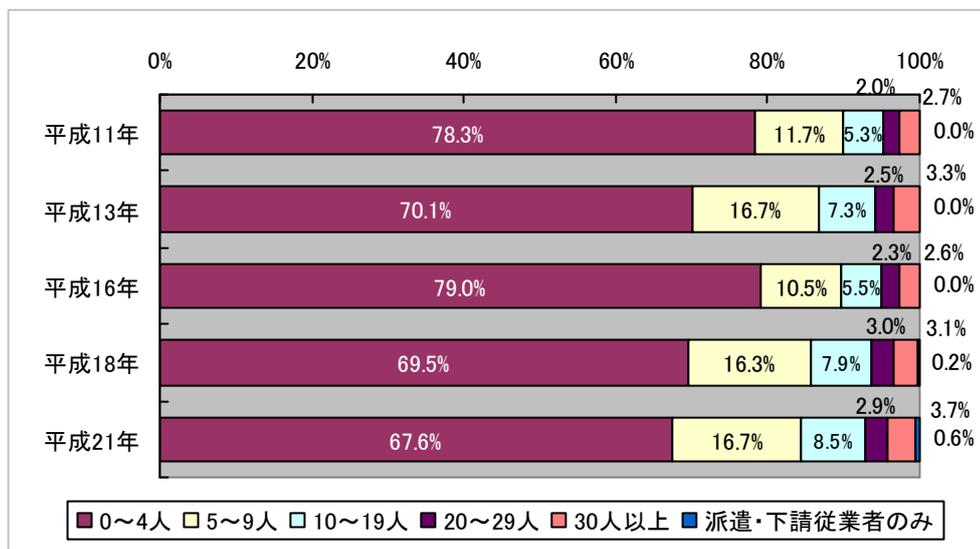
平成 21 年経済センサス基礎調査によると、本市の民間事業所数は 2,177 事業所で、平成 11 年調査と比較すると 235 事業所、率にして 9.7%減少している。

調査年	規模	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	派遣・下請従業員のみ	計
平成11年	事業所数	1,889	281	127	49	66	0	2,412
	構成比	78.3%	11.7%	5.3%	2.0%	2.7%	0.0%	100.0%
平成13年	事業所数	1,654	395	173	60	79	0	2,361
	構成比	70.1%	16.7%	7.3%	2.5%	3.3%	0.0%	100.0%
平成16年	事業所数	1,742	232	122	50	58	0	2,204
	構成比	79.0%	10.5%	5.5%	2.3%	2.6%	0.0%	100.0%
平成18年	事業所数	1,551	363	177	66	70	5	2,232
	構成比	69.5%	16.3%	7.9%	3.0%	3.1%	0.2%	100.0%
平成21年	事業所数	1,471	364	186	64	80	12	2,177
	構成比	67.6%	16.7%	8.5%	2.9%	3.7%	0.6%	100.0%

常用雇用者規模別事業所数



常用雇用者規模別事業所の構成比



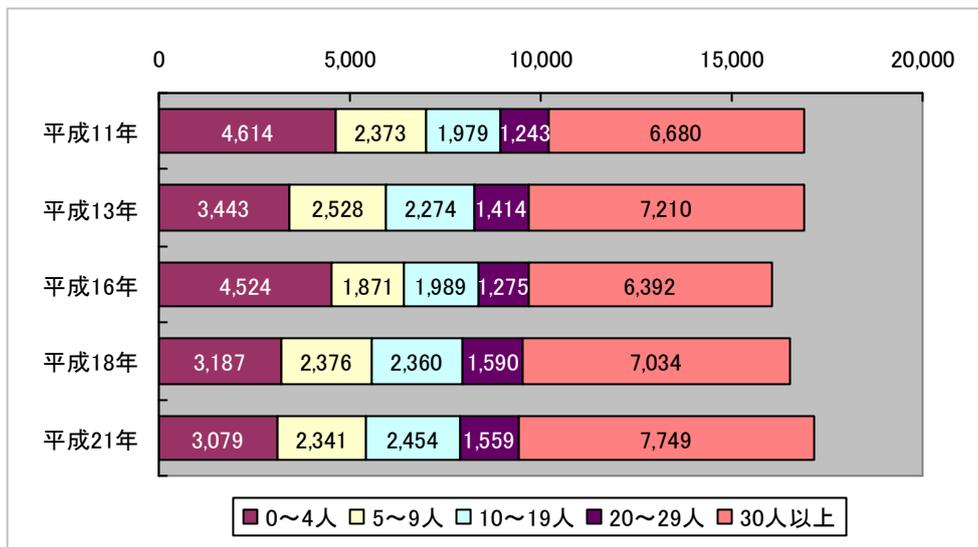
資料：総務省統計局「経済センサス-基礎調査報告」（平成 16 年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

従業者数

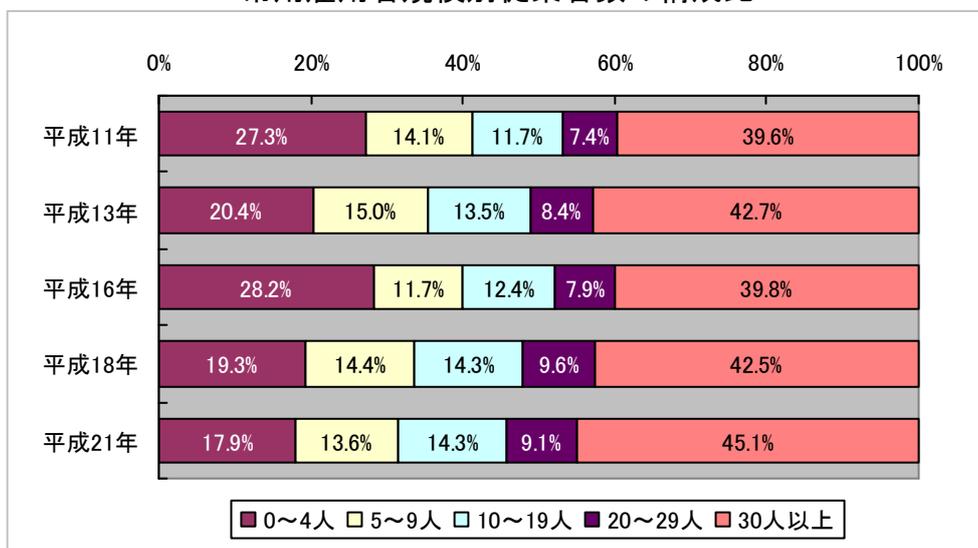
平成 21 年経済センサス基礎調査によると、民間事業所 2,177 事業所の従業者数は 17,182 人で、平成 11 年調査と比較すると 293 人、率にして 1.7%増加している。

調査年	規模	0～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	計
平成11年	従業者数	4,614	2,373	1,979	1,243	6,680	16,889
	構成比	27.3%	14.1%	11.7%	7.4%	39.6%	100.0%
平成13年	従業者数	3,443	2,528	2,274	1,414	7,210	16,869
	構成比	20.4%	15.0%	13.5%	8.4%	42.7%	100.0%
平成16年	従業者数	4,524	1,871	1,989	1,275	6,392	16,051
	構成比	28.2%	11.7%	12.4%	7.9%	39.8%	100.0%
平成18年	従業者数	3,187	2,376	2,360	1,590	7,034	16,547
	構成比	19.3%	14.4%	14.3%	9.6%	42.5%	100.0%
平成21年	従業者数	3,079	2,341	2,454	1,559	7,749	17,182
	構成比	17.9%	13.6%	14.3%	9.1%	45.1%	100.0%

常用雇用者規模別従業者数



常用雇用者規模別従業者数の構成比



資料：総務省統計局「経済センサス-基礎調査報告」（平成 16 年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

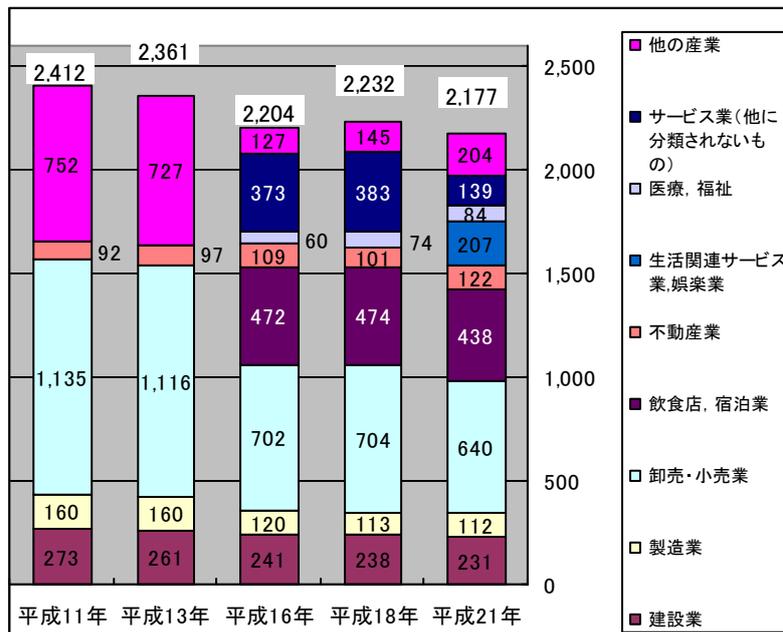
総括

平成 21 年経済センサス基礎調査によると、本市の民間事業所数及び従業者数は 2,177 事業所で従業者数は 17,182 人であったため、1 事業所当たりの平均従業者数は 7.9 人となる。

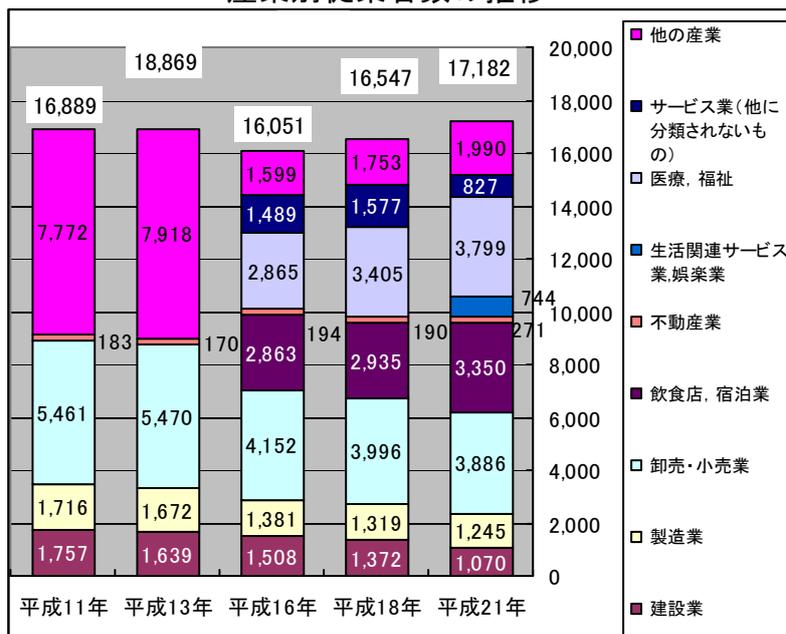
また、平成 11 年調査においては、2,412 事業所で従業者数は 16,889 人であったため、1 事業所当たりの平均従業者数は 7.0 人となる。

このことから、事業所数については 235 事業所、9.7%減少しているものの、従業者数については 293 人、1.7%の増となり、1 事業所当たりの平均従業者数では 0.9 人の増となった。

産業別事業所数の推移



産業別従業者数の推移



※ 平成 16 年調査から、「飲食店・宿泊業」、「サービス業（他に分類されないもの）」等が、平成 21 年には、「生活関連サービス業・娯楽業」等の業種がそれぞれ追加・細分化が行われている。

平成 21 年経済センサス基礎調査によると、本市の民間事業所数は 2,177 事業所であるが、最も事業所数が多い事業所は「卸売・小売業」の 640 事業所であり全体の約 30%を占めており、次いで「宿泊・飲食サービス業」の 438 事業所、「建設業」の 231 事業所と続いている。

また、従業者数については 17,182 人であるが、最も従業者数が多い業種も「卸売・小売業」の 3,886 人で全体の約 23%を占めており、次いで事業所数としては低位であった「医療・福祉」がほぼ同等の 3,779 人、そして「宿泊・飲食サービス業」の 3,350 人と続いている。

なお、事業所数で上位となった「建設業」については、常用雇用者規模が 20 人未満の事業所が大半を占めている一方で、「医療・福祉」については 30 人以上の事業所に同業種における総従業者の 8 割以上が集中している。

産業別常用雇用者規模別事業所数及び構成比（平成 21 年）※上位 3 位に網掛け

産業（大分類）	事業所規模						計		
	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	派遣・下請従業者のみ	事業所数	構成比	
農林漁業	13	1	1	-	3	-	18	0.8%	
鉱業	-	-	1	-	-	-	1	0.0%	
建設業	153	50	24	2	2	-	231	10.6%	
製造業	55	26	19	4	7	1	112	5.1%	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	0.0%	
情報通信業	9	1	2	-	-	-	12	0.6%	
運輸業	9	12	7	3	7	-	38	1.7%	
卸売・小売業	422	123	64	15	15	1	640	29.4%	
金融・保険業	12	2	8	3	1	-	26	1.2%	
不動産、物品賃貸業	108	9	3	-	-	2	122	5.6%	
学術研究、専門・技術サービス業	33	8	3	-	-	-	44	2.0%	
宿泊、飲食サービス業	307	69	29	13	19	1	438	20.1%	
生活関連サービス業、娯楽業	173	18	7	5	2	2	207	9.5%	
教育、学習支援業	28	4	1	6	2	-	41	1.9%	
医療、福祉	34	17	8	8	17	-	84	3.9%	
複合サービス事業	11	8	4	-	1	-	24	1.1%	
サービス業（他に分類されないもの）	104	16	5	5	4	5	139	6.4%	
計	事業所数	1,471	364	186	64	80	12	2,177	100.0%
	構成比	67.6%	16.7%	8.5%	2.9%	3.7%	0.6%		

産業別常用雇用者規模別従業者数及び構成比（平成 21 年）※上位 3 位に網掛け

産業（大分類）	事業所規模						計	
	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	派遣・下請従業者のみ	従事者数	構成比
農林漁業	28	9	16	-	127	-	180	1.0%
鉱業	-	-	13	-	-	-	13	0.1%
建設業	318	316	319	40	77	-	1,070	6.2%
製造業	134	175	267	97	572	-	1,245	7.2%
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	0.0%
情報通信業	19	5	28	-	-	-	52	0.3%
運輸業	15	78	94	73	412	-	672	3.9%
卸売・小売業	936	792	829	358	971	-	3,886	22.6%
金融・保険業	31	12	95	71	32	-	241	1.4%
不動産、物品賃貸業	182	49	40	-	-	-	271	1.6%
学術研究、専門・技術サービス業	77	49	35	-	-	-	161	0.9%
宿泊、飲食サービス業	651	447	379	313	1,560	-	3,350	19.5%
生活関連サービス業、娯楽業	327	115	87	114	101	-	744	4.3%
教育、学習支援業	44	27	15	164	244	-	494	2.9%
医療、福祉	70	105	114	209	3,301	-	3,799	22.1%
複合サービス事業	31	54	62	-	30	-	177	1.0%
サービス業（他に分類されないもの）	216	108	61	120	322	-	827	4.8%
計	従事者数	3,079	2,341	2,454	1,559	7,749	17,182	100.0%
	構成比	17.9%	13.6%	14.3%	9.1%	45.1%		

資料：総務省統計局「経済センサス・基礎調査報告」

前頁の結果に基づく産業別・1事業所当たりの平均従業者数は下表のとおりである。

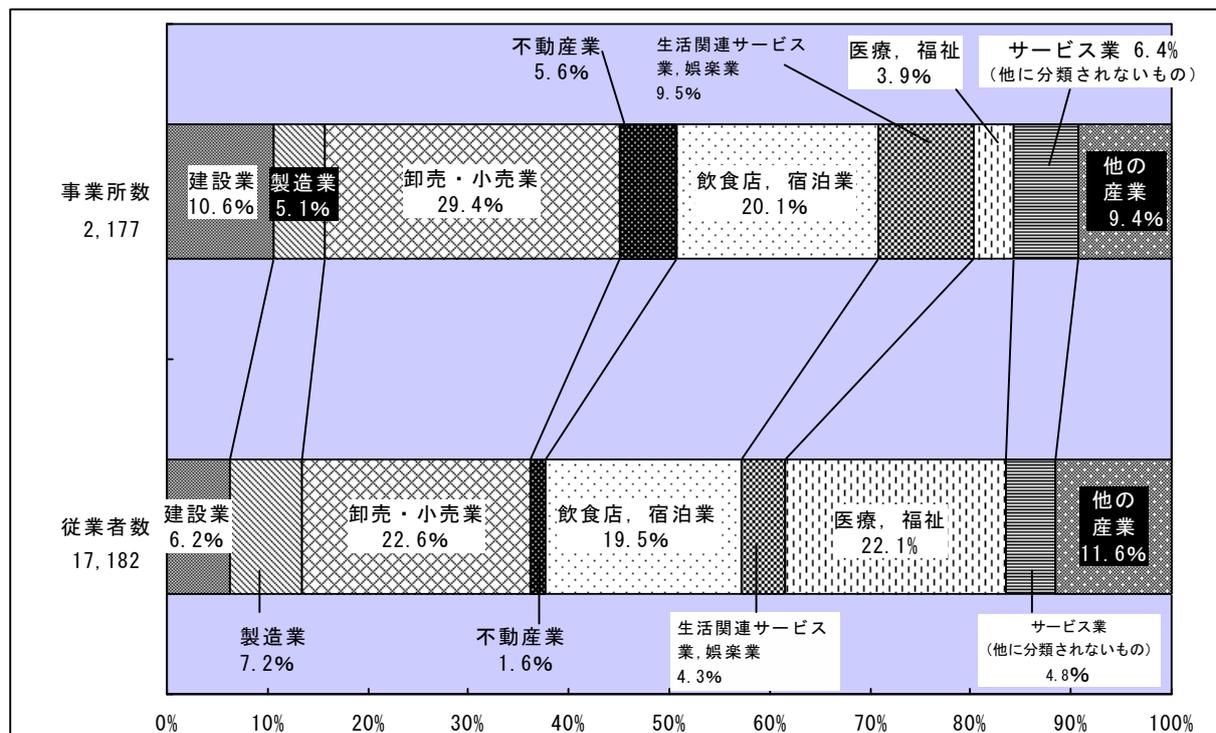
「医療・福祉」が1事業所当たり45.2人と突出しており、次いで「運輸業」の17.7人、「教育・学習支援業」の12.0人と続いている。

また、事業所数及び従業者数とも上位を占めた「卸売・小売業」及び「宿泊・飲食サービス業」は、それぞれ6.1人、7.6人といった結果である。

産業別・1事業所当たりの平均従業者数（平成21年）※上位3位に網掛け

産業（大分類）	事業所規模						平均
	1～4人	5～9人	10～19人	20～29人	30人以上	派遣・下請従業者のみ	
農林漁業	2.2	9.0	16.0	-	42.3		10.0
鉱業	-	-	13.0	-	-		13.0
建設業	2.1	6.3	13.3	20.0	38.5		4.6
製造業	2.4	6.7	14.1	24.3	81.7		11.1
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-		-
情報通信業	2.1	5.0	14.0	-	-		4.3
運輸業	1.7	6.5	13.4	24.3	58.9		17.7
卸売・小売業	2.2	6.4	13.0	23.9	64.7		6.1
金融・保険業	2.6	6.0	11.9	23.7	32.0		9.3
不動産、物品賃貸業	1.7	5.4	13.3	-	-		2.2
学術研究、専門・技術サービス業	2.3	6.1	11.7	-	-		3.7
宿泊、飲食サービス業	2.1	6.5	13.1	24.1	82.1		7.6
生活関連サービス業、娯楽業	1.9	6.4	12.4	22.8	50.5		3.6
教育、学習支援業	1.6	6.8	15.0	27.3	122.0		12.0
医療、福祉	2.1	6.2	14.3	26.1	194.2		45.2
複合サービス事業	2.8	6.8	15.5	-	30.0		7.4
サービス業（他に分類されないもの）	2.1	6.8	12.2	24.0	80.5		5.9
平均	2.1	6.4	13.2	24.4	96.9		7.9

産業別事業所数及び従業者数の構成（平成21年）



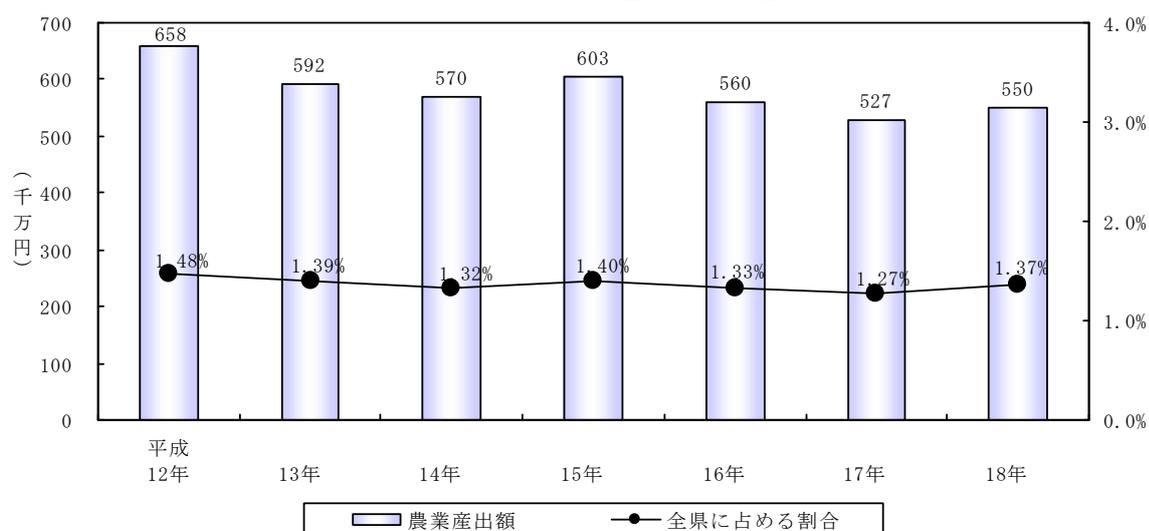
資料：総務省統計局「経済センサス・基礎調査報告」

(2) 農業

平成 18 年の鴨川市の農業産出額は約 55 億円で、千葉県全体の農業産出額に占める割合は 1.37%であり、品目別では長狭米として知られる米が約 2.4%、バラ、テッポウユリなどの花卉が約 7.2%である。

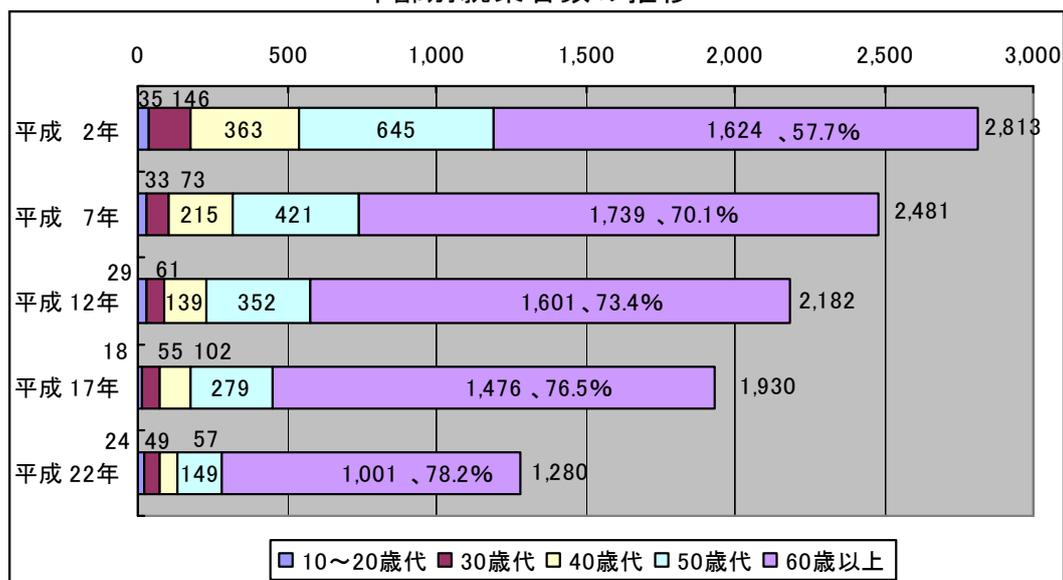
また、就業人口であるが、平成 2 年国勢調査では 2,813 人であったものの、平成 22 年国勢調査では 1,299 人と半数以上減少するとともに、60 歳以上が 7 割以上を占めるなど高齢化が伸展している。

鴨川市の農業産出額の推移



資料：関東農政局千葉統計・情報センター「千葉農林水産統計年報」(※平成 19 年以降は市町村単位の推計が廃止。)

年齢別就業者数の推移



資料：国勢調査 (平成 12 年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計)

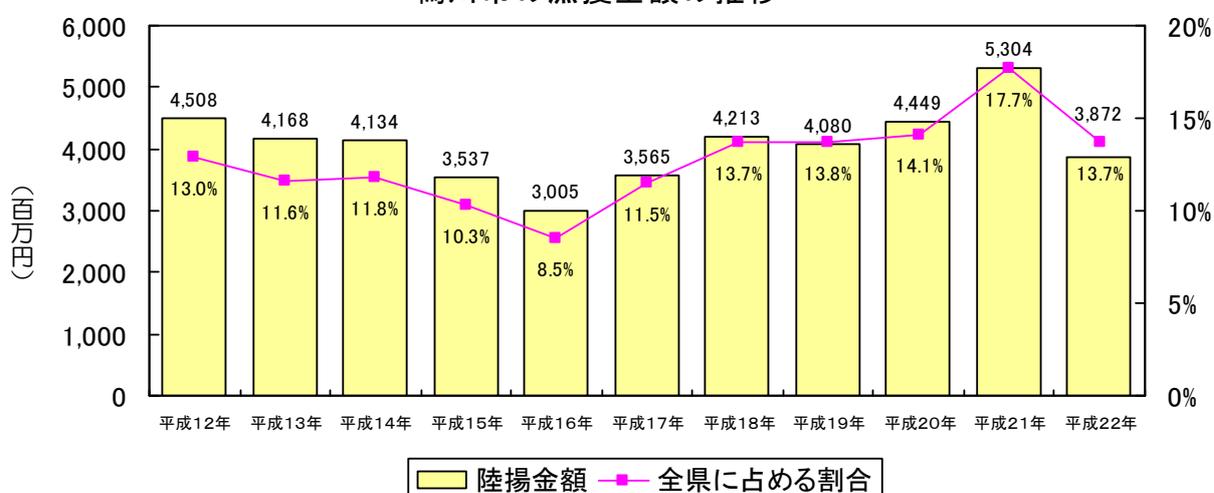
(3) 水産業

平成22年の鴨川市の漁獲金額は約38億7千万円で、千葉県全体の13.7%を占めている。漁獲量は、市全体ではいわし類、ぶり類、さば類やあじ類などが多くなっている。

また、いずれの地区においても、イセエビ、アワビやサザエなどの磯根漁業が盛んである。

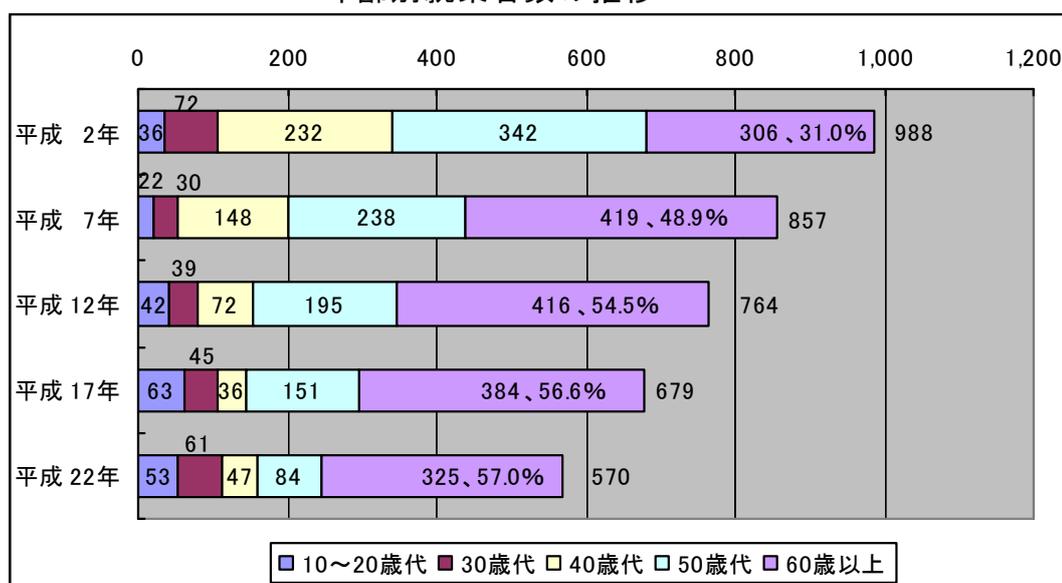
就業人口については、平成2年国勢調査では988人であったが、平成22年国勢調査では570人と約4割減少するとともに、60歳以上が5割を超えるなど高齢化が伸展しているものの、近年は20～30歳代といった若年層の就業者数が比較的安定していることが特徴的である。

鴨川市の漁獲金額の推移



資料：産業振興課 外（平成16年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

年齢別就業者数の推移



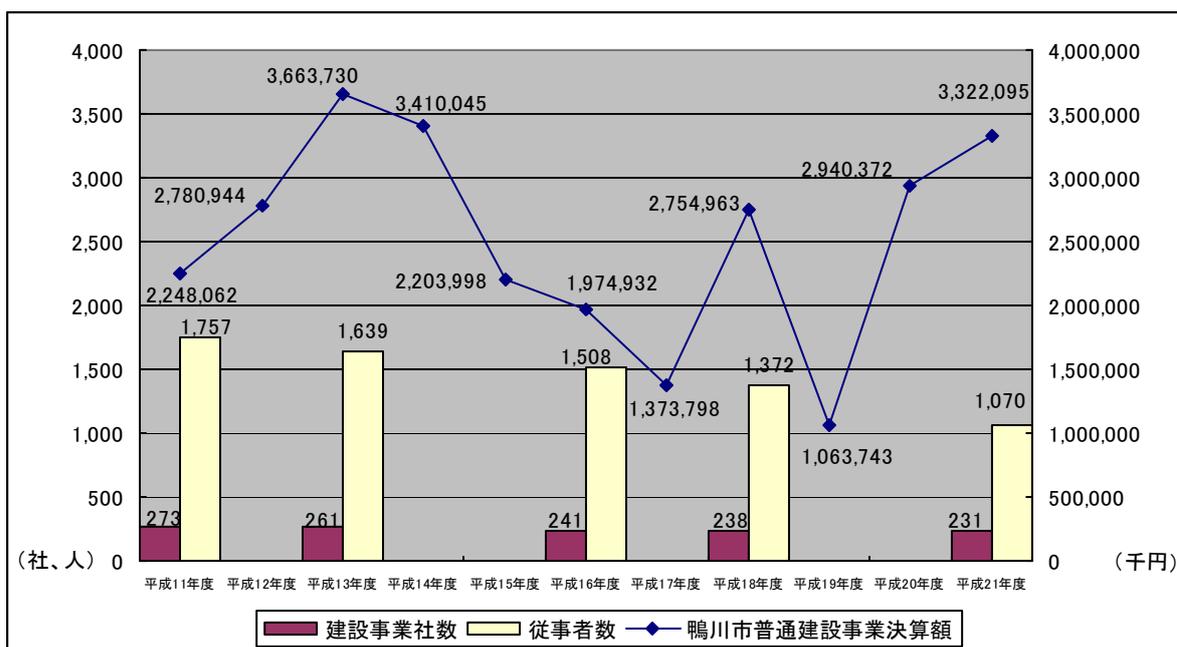
資料：国勢調査（平成12年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

(4) 建設業

経済センサス基礎調査によると、平成21年における本市の建設業の状況は、231事業所に1,070人が従業しているが、事業所数、従業者数とも一貫して減少傾向にあり、平成11年と比較すると事業所数は42事業所、従業者数も687人減少しており、1事業所当たりの平均従業者数も平成11年は6.4人であったが、平成21年は4.6人と1.8人減少している。

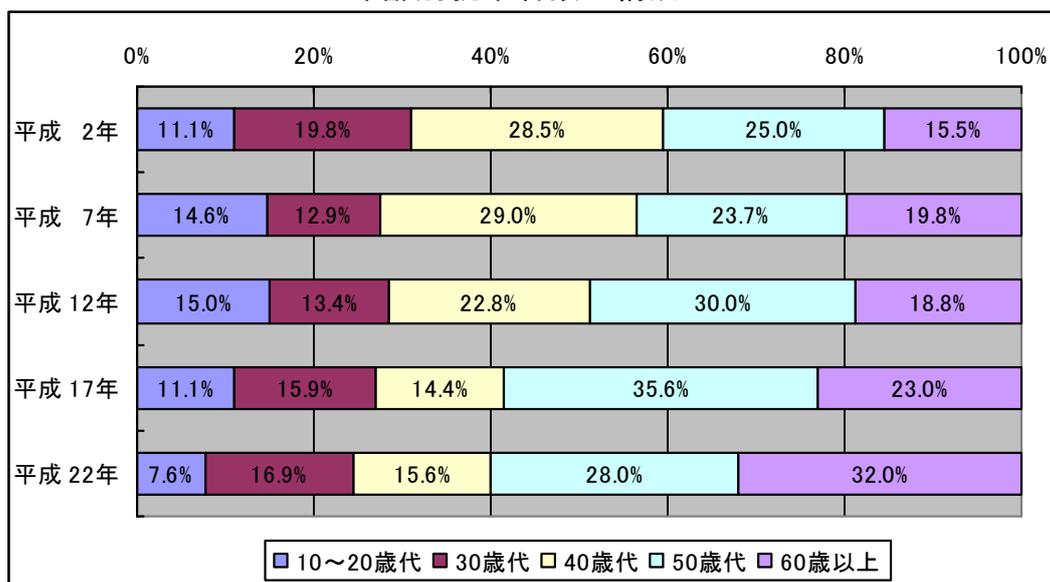
また、国勢調査の結果による年齢別就業者の構成を平成2年と平成22年を比較すると、60歳以上の従業者が占める割合が倍増する一方で、40歳代が極端に減少している。

鴨川市の建設業事業所数及び従業者数の推移



資料：総務省統計局「経済センサス基礎調査報告書」、鴨川市財政課 外（平成16年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

年齢別就業者数の構成比

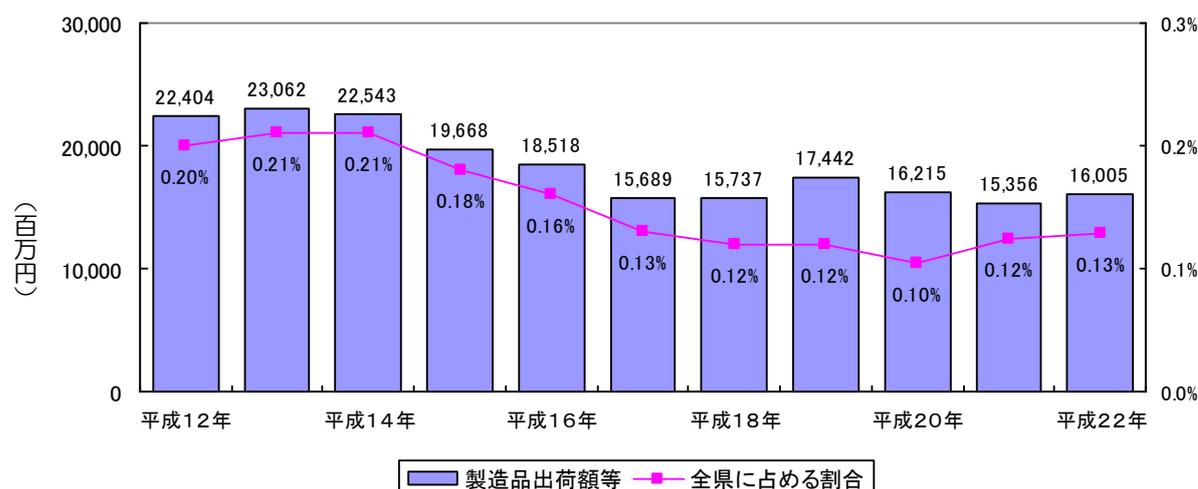


資料：国勢調査（平成12年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

(5) 製造業

平成22年の鴨川市の製造品出荷額等は約160億円で、千葉県全体の製造品出荷額に占める割合も0.1%程度に止まっている。平成20年以降、若干の上昇は見られるものの、依然として千葉県における本市の製造業の位置付けは極めて低い現状にある。

鴨川市の製造品出荷額等の推移



製造事業所数及び従業者数（平成22年）

産業分類	事業所規模		計		計		1事業所当たりの従業者数	
	4人～29人	30人以上	全事業所数	構成比	従業者数	構成比		
食料品	34	-	34	59.6%	361	36.5%	10.6	
飲料・たばこ	6	-	6	10.5%	56	5.7%	9.3	
繊維	1	-	1	1.8%	4	0.4%	4.0	
木材・木製品	2	-	2	3.5%	14	1.4%	7.0	
家具・装備品	-	-	0	0.0%	0	0.0%	0.0	
パルプ・紙	1	1	2	3.5%	69	7.0%	34.5	
印刷	2	-	2	3.5%	13	1.3%	6.5	
化学	-	1	1	1.8%	101	10.2%	101.0	
石油・石炭	-	-	0	0.0%	0	0.0%	0.0	
プラスチック	1	-	1	1.8%	17	1.7%	17.0	
ゴム	-	-	0	0.0%	0	0.0%	0.0	
なめし革	-	-	0	0.0%	0	0.0%	0.0	
窯業・土石	2	-	2	3.5%	30	3.0%	15.0	
鉄鋼	-	-	0	0.0%	0	0.0%	0.0	
非鉄	1	-	1	1.8%	16	1.6%	16.0	
金属製品	-	1	1	1.8%	202	20.4%	202.0	
はん用機械	1	-	1	1.8%	15	1.5%	15.0	
生産用機械	1	-	1	1.8%	7	0.7%	7.0	
業務用機械	-	-	0	0.0%	0	0.0%	0.0	
電子・デバイス	-	1	1	1.8%	79	8.0%	79.0	
電気機械	-	-	0	0.0%	0	0.0%	0.0	
情報通信機械	-	-	0	0.0%	0	0.0%	0.0	
輸送用機械	-	-	0	0.0%	0	0.0%	0.0	
その他	1	-	1	1.8%	4	0.4%	4.0	
計	事業所数	53	4	57	100.0%	988	100.0%	17.3
	構成比	93.0%	7.0%					

※従業者4人以上の事業所資料：経済産業省「工業統計調査結果報告書」（平成16年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

事業所数

本市の製造業は従来より「食料品」の製造が全体の約60%を占めており、次いで「飲料・たばこ」といった状況にある。

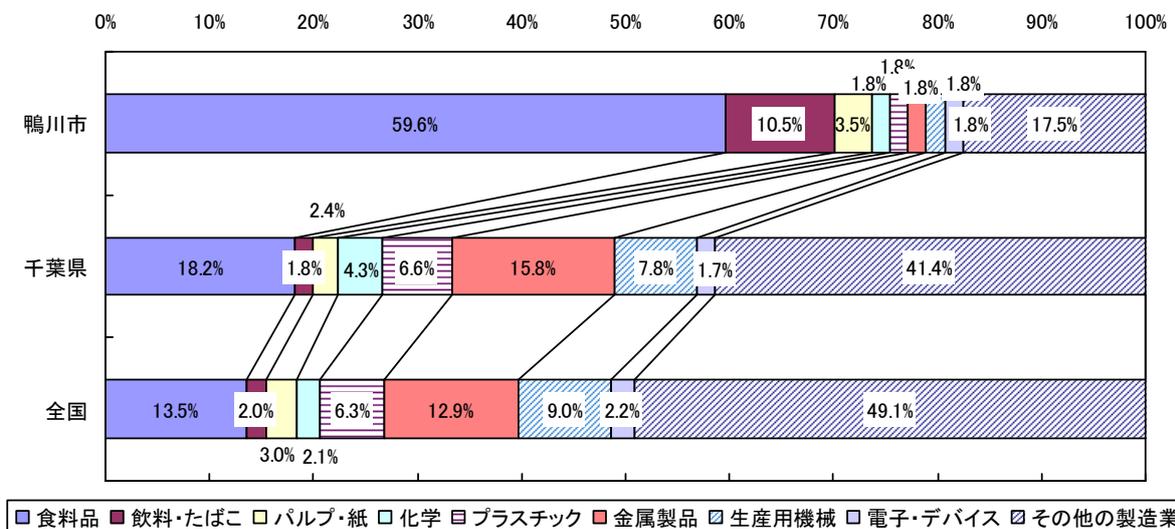
また、事業所数については、平成22年工業統計調査によると、従業者数が4人以上の本市の製造業事業所数は57事業所であったが、平成17年調査と比較すると10事業所、率にして14.9%と大幅に減少している。

産業中分類別にみた事業所数の構成比（平成22年）

産業（大分類）	平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年		
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	全事業所数	構成比	
食料品	41	61.2%	39	60.0%	39	60.9%	37	56.1%	34	59.6%	34	59.6%	
飲料・たばこ	5	7.5%	6	9.2%	5	7.8%	5	7.6%	6	10.5%	6	10.5%	
繊維	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	2	3.0%	1	1.8%	1	1.8%	
衣服	2	3.0%	2	3.1%	2	3.1%	-	-	-	-	-	-	
木材・木製品	2	3.0%	2	3.1%	3	4.7%	3	4.5%	2	3.5%	2	3.5%	
家具・装飾品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
パルプ・紙	2	3.0%	2	3.1%	2	3.1%	2	3.0%	2	3.5%	2	3.5%	
印刷	3	4.5%	3	4.6%	3	4.7%	2	3.0%	2	3.5%	2	3.5%	
化学	1	1.5%	1	1.5%	1	1.6%	1	1.5%	1	1.8%	1	1.8%	
石油・石炭	1	1.5%	1	1.5%	1	1.6%	1	1.5%	0	0.0%	0	0.0%	
プラスチック	1	1.5%	1	1.5%	1	1.6%	1	1.5%	1	1.8%	1	1.8%	
ゴム	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
なめし革	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
窯業・土石	2	3.0%	2	3.1%	2	3.1%	2	3.0%	2	3.5%	2	3.5%	
鉄鋼	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
非鉄	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	1	1.8%	1	1.8%	
金属製品	1	1.5%	1	1.5%	1	1.6%	1	1.5%	1	1.8%	1	1.8%	
一般機械	2	3.0%	2	3.1%	2	3.1%	-	-	-	-	-	-	
はん用機械	-	-	-	-	-	-	1	1.5%	1	1.8%	1	1.8%	
生産用機械	-	-	-	-	-	-	1	1.5%	1	1.8%	1	1.8%	
業務用機械	-	-	-	-	-	-	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
電子・デバイス	2	3.0%	1	1.5%	1	1.6%	2	3.0%	1	1.8%	1	1.8%	
電気機械	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
情報通信機械	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	
輸送用機械	1	1.5%	1	1.5%	1	1.6%	2	3.0%	0	0.0%	0	0.0%	
精密機械	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	-	-	-	-	-	
その他	1	1.5%	1	1.5%	0	0.0%	3	4.5%	1	1.8%	1	1.8%	
計	事業所数		事業所数		事業所数		事業所数		事業所数		事業所数		
	構成比	67	100.0%	65	100.0%	64	100.0%	66	100.0%	57	100.0%	57	100.0%

※ 平成20年に産業中分類の改訂が行われ、「繊維」・「衣服」→「繊維」に統合、「一般機械」→「はん用機械」・「生産用機械」・「業務用機械」に、「精密機械」→「生産用機械」・「その他」にそれぞれ分割された。

産業中分類別にみた事業所数の構成比（平成22年）



※従業者4人以上の事業所

資料：経済産業省「工業統計調査結果報告書」

従業者数

平成22年工業統計調査によると、従業者数が4人以上の製造業事業所における従業者総数は988人で、平成17年調査と比較すると170人、率にして14.7%と大幅に減少している。

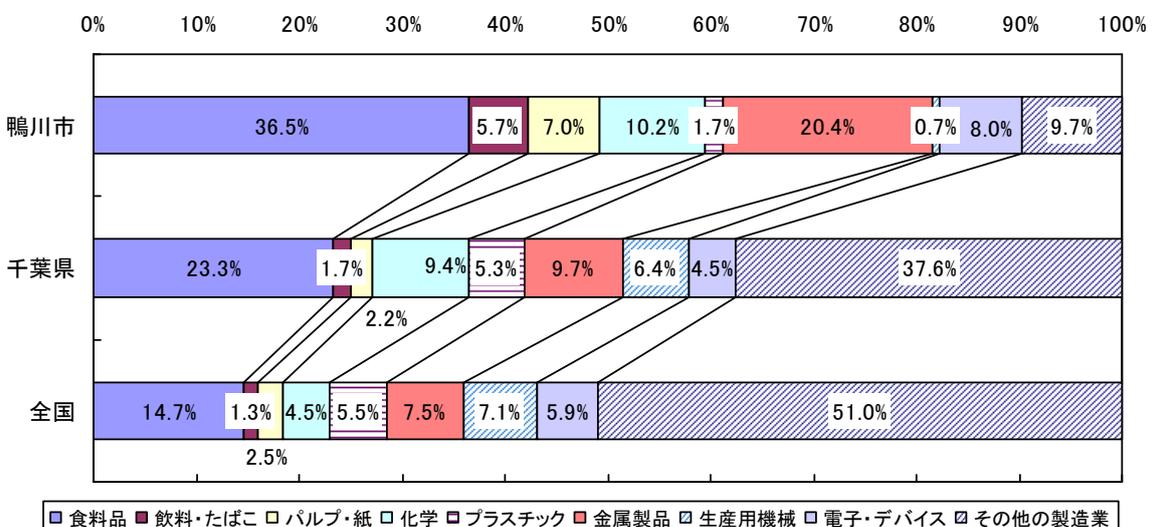
産業別では、全事業所数の約6割を占めた「食料品」が361人と最も多く、全体の約1/3を占め、次いで「金属製品」の202人、「化学」の101人と続いている。

産業中分類別にみた事業所数の構成比（平成22年）

産業（大分類）	平成17年		平成18年		平成19年		平成20年		平成21年		平成22年	
	事業所数	構成比	従業者数	構成比								
食料品	459	39.6%	443	38.8%	415	37.8%	397	36.2%	371	36.6%	361	36.5%
飲料・たばこ	46	4.0%	52	4.6%	45	4.1%	48	4.4%	55	5.4%	56	5.7%
繊維	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	17	1.5%	4	0.4%	4	0.4%
衣服	24	2.1%	22	1.9%	20	1.8%	-	-	-	-	-	-
木材・木製品	11	0.9%	10	0.9%	21	1.9%	21	1.9%	14	1.4%	14	1.4%
家具・装備品	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
パルプ・紙	73	6.3%	73	6.4%	74	6.7%	75	6.8%	72	7.1%	69	7.0%
印刷	23	2.0%	22	1.9%	22	2.0%	15	1.4%	14	1.4%	13	1.3%
化学	93	8.0%	103	9.0%	102	9.3%	98	8.9%	102	10.0%	101	10.2%
石油・石炭	4	0.3%	6	0.5%	4	0.4%	5	0.5%	0	0.0%	0	0.0%
プラスチック	26	2.2%	20	1.8%	20	1.8%	19	1.7%	20	2.0%	17	1.7%
ゴム	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
なめし革	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
窯業・土石	28	2.4%	27	2.4%	26	2.4%	26	2.4%	25	2.5%	30	3.0%
鉄鋼	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
非鉄	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	16	1.6%	16	1.6%
金属製品	210	18.1%	207	18.1%	211	19.2%	210	19.1%	213	21.0%	202	20.4%
一般機械	29	2.5%	26	2.3%	20	1.8%	-	-	-	-	-	-
はん用機械	-	-	-	-	-	-	14	1.3%	15	1.5%	15	1.5%
生産用機械	-	-	-	-	-	-	6	0.5%	7	0.7%	7	0.7%
業務用機械	-	-	-	-	-	-	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
電子・デバイス	87	7.5%	84	7.4%	77	7.0%	85	7.7%	83	8.2%	79	8.0%
電気機械	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
情報通信機械	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%
輸送用機械	41	3.5%	42	3.7%	42	3.8%	48	4.4%	0	0.0%	0	0.0%
精密機械	0	0.0%	0	0.0%	0	0.0%	-	-	-	-	-	-
その他	4	0.3%	4	0.4%	0	0.0%	14	1.3%	4	0.4%	4	0.4%
計	1,158	100.0%	1,141	100.0%	1,099	100.0%	1,098	100.0%	1,015	100.0%	988	100.0%

※ 平成20年に産業中分類の改訂が行われ、「繊維」・「衣服」→「繊維」に統合、「一般機械」→「はん用機械」・「生産用機械」・「業務用機械」に、「精密機械」→「生産用機械」・「その他」にそれぞれ分割された。

産業中分類別にみた従業者数の構成比（平成22年）



※従業者4人以上の事業所

資料：経済産業省「工業統計調査結果報告書」

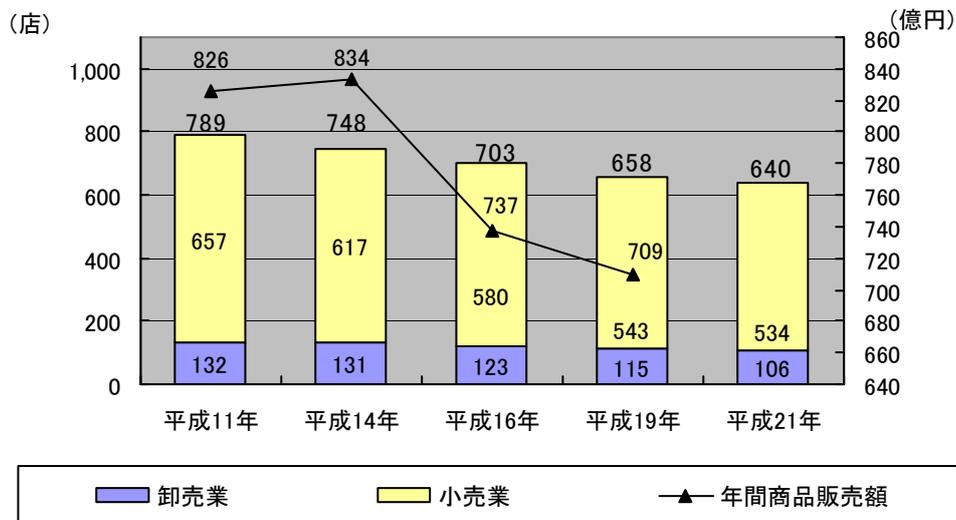
(6) 商業

平成19年の鴨川市の年間商品販売額（小売業＋卸売業）は漸減傾向にあり、平成19年は約709億円で、千葉県全体の0.58%を占めるに止まっている。（※平成21年調査における同値は未公表。）

また、平成21年調査による店舗数は640店（卸売業：106店、小売業：534店）であるが、平成11年と比較すると149店、率にして18.9%の大幅な減少となっている。

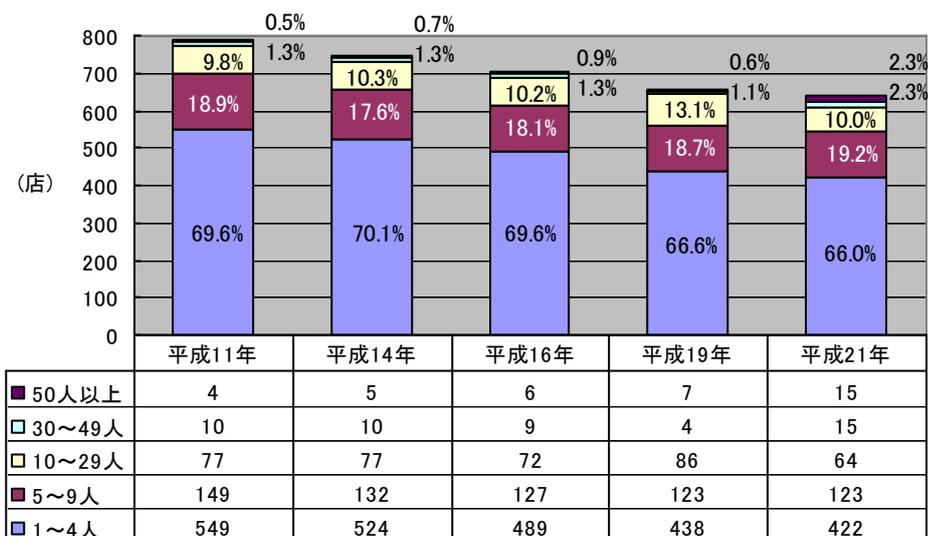
なお、従業者数が30人以上の店舗が平成11年では14店舗であったのに対し、平成21年では30店舗となった一方、10人未満の店舗については698店舗から545店舗となるなど、大型店の進出に伴い中小商店が減少している。

鴨川市の商店数と商品販売額の推移(飲食店を除く)



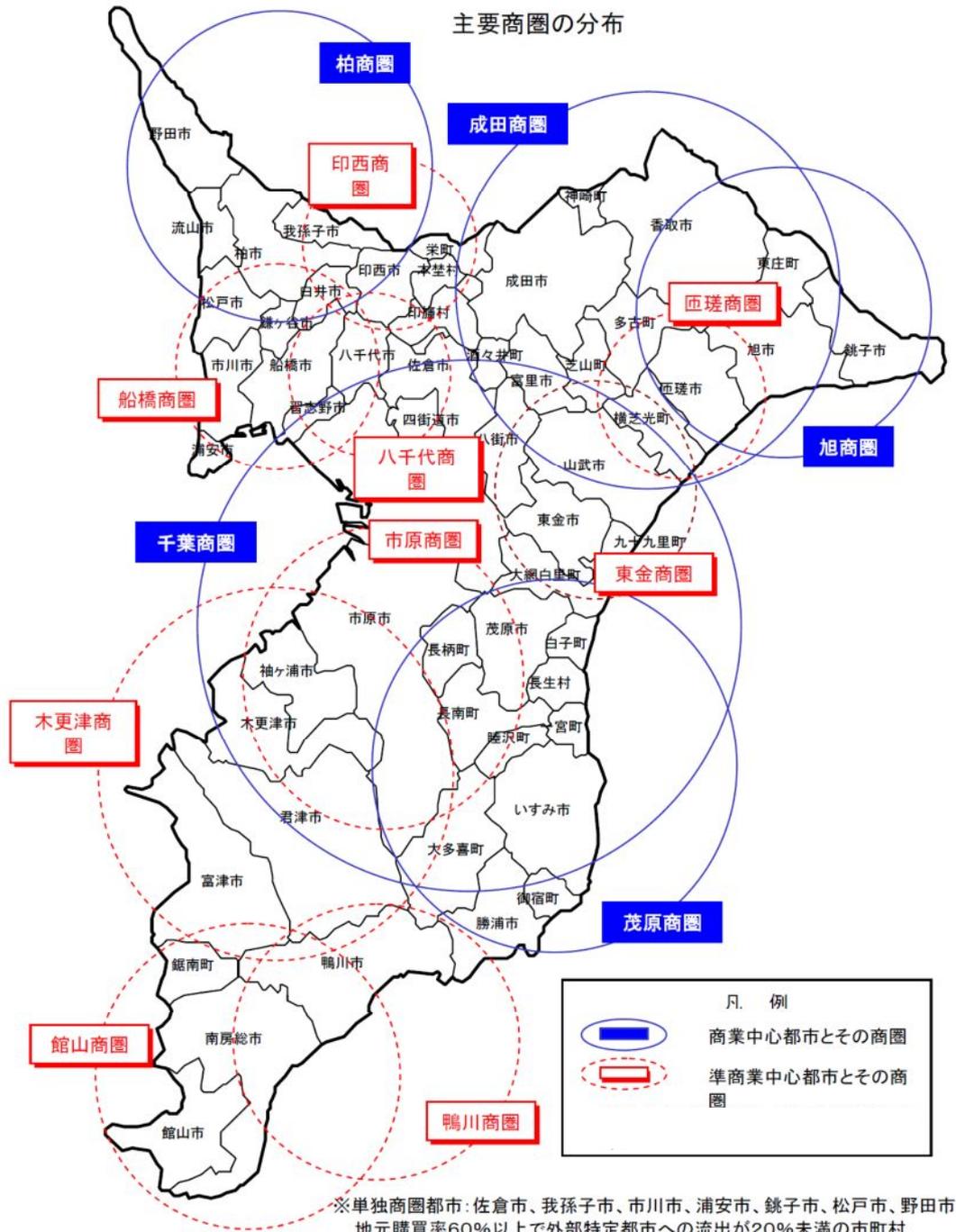
資料：経済産業省「商業統計調査結果報告書」（平成16年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

従業者規模別商店数の構成と推移（飲食店を除く）



資料：経済産業省「商業統計調査結果報告書」（平成16年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

千葉県の主要商圏



(注)商圏について

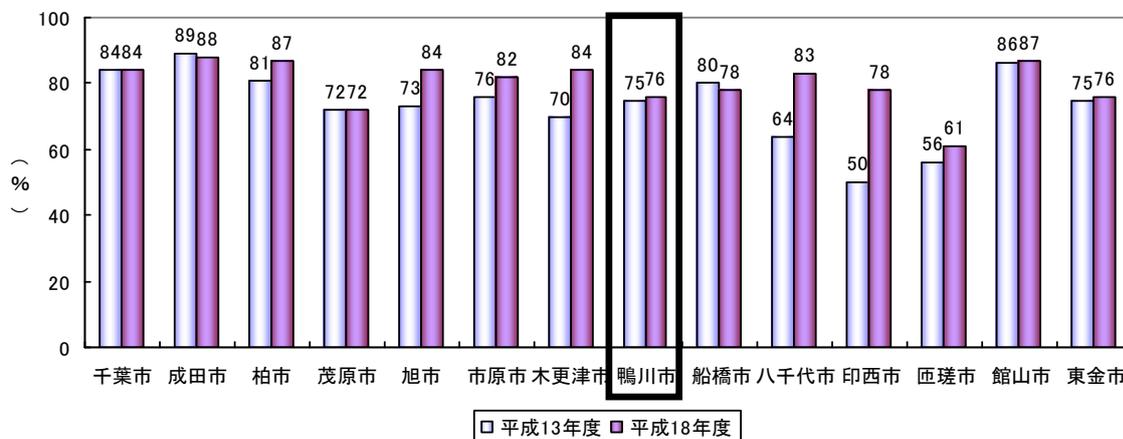
調査対象品目のうちから衣料品「6品目：呉服、紳士服、婦人服、子供・ベビー服、下着・実用衣料、寝具」に対する消費者の購買地をもって代表させ、以下のように定義した。

- 「第1次商圏」消費需要の30%以上を吸引していると目される市町村
- 「第2次商圏」消費需要の10%以上30%未満を吸引していると目される市町村
- 「第3次商圏」消費需要の5%以上10%未満を吸引していると目される市町村

資料：千葉県商工労働部「千葉県の商工業」

千葉県消費者購買動向調査をもとに、県内各商圏の衣料品の地元購買率・吸引力をみると、地元購買率については、鴨川市は、平成13年度が75%、平成18年度が76%と比較的高い割合になっている。

商業中心都市・準商業中心都市の地元購買率

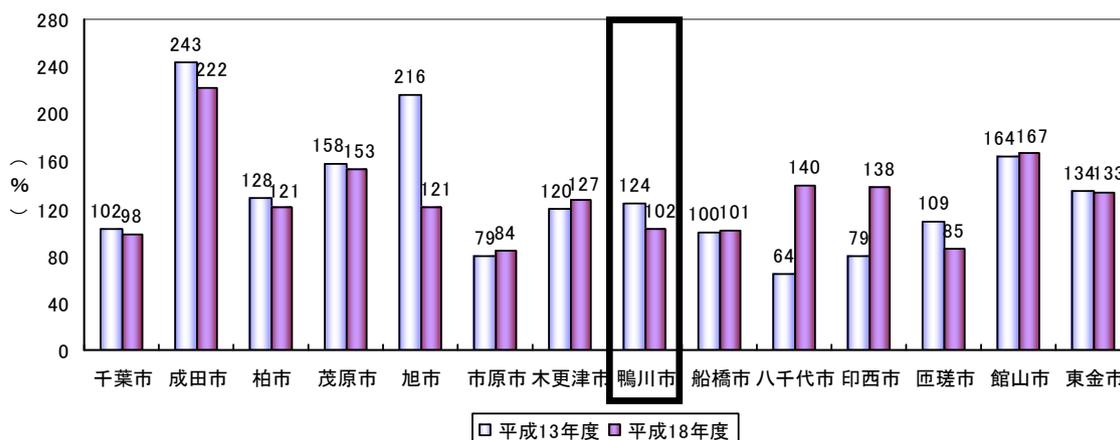


地元購買率：鴨川市民が鴨川市内で購買する割合

資料：千葉県商工労働部「千葉県の商工業」

一方、吸引力をみると、平成18年度の鴨川市は102%で、近隣地域との移動に要する時間・距離が離れていることから、比較的独立した商圏を持っていると言える。なお、平成13年度の124%から急激に低下しているが、これは市町合併により、旧天津小湊町域の人口が吸引される側から吸引する側として算定されることとなったためと考えられる。

商業中心都市・準商業中心都市の吸引力



吸引力：商圏都市が商圏内から吸引している人口（吸引人口）が当該商圏都市の行政人口の何%になるかという指数

吸引人口 = 商圏都市の行政人口 × 地元購買率 + Σ (商圏内の各市町村の行政人口 × 商圏都市への流出率)

資料：千葉県商工労働部「千葉県の商工業」

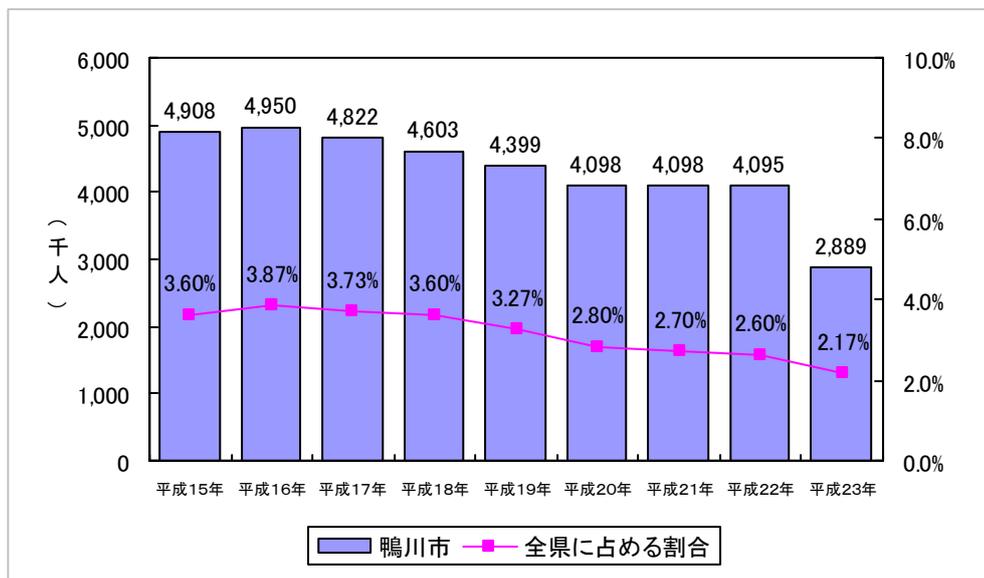
(7) 観光

平成23年の観光入込数は約289万人で千葉県全体の2.2%を占めている。元々漸減傾向にあったものの、東日本大震災の発生による消費マインドの低下、風評被害等の影響により対前年比約120万人、29.5%の大幅な減少となった。

平成22年の月別入込客数では、海水浴シーズンの7月、8月が約42万人、約65万人、また初詣等により1月が約43万人と多いものの、一方で12月が約20万人など、月によって大きな格差が生じている。

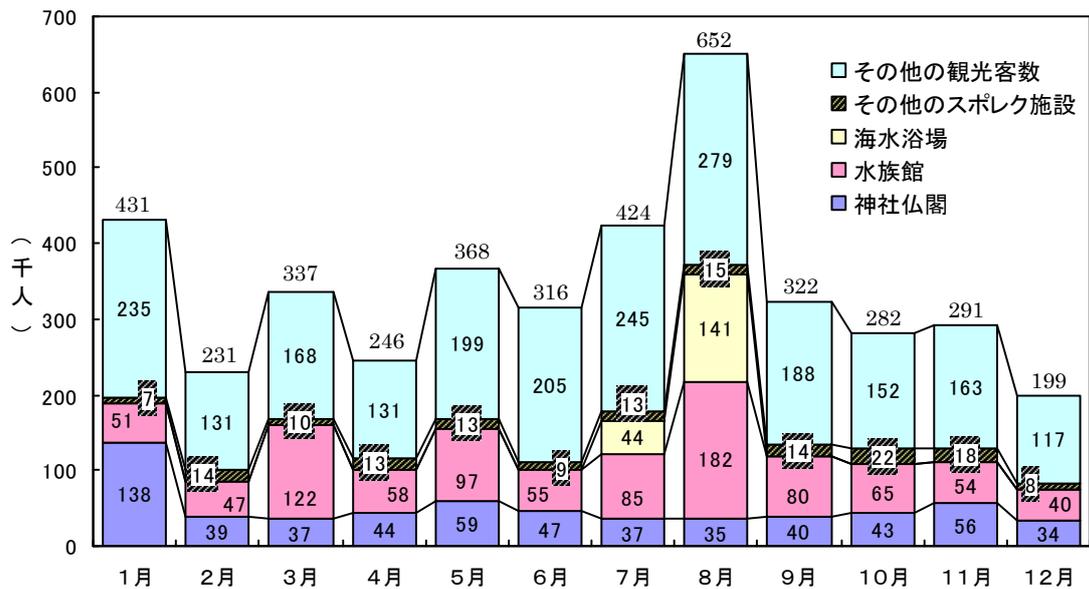
なお、主な観光施設の入込数は、鴨川シーワールドが約94万人、道の駅・鴨川オーシャンパークが約56万人、誕生寺が約47万人、総合交流ターミナルみんなみの里が約37万人、内浦山県民の森が約19万人などである。

鴨川市の観光入込数の推移



資料：千葉県商工労働部観光企画課「千葉県観光入込調査報告書」（平成16年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

月別の観光入込数（平成22年）



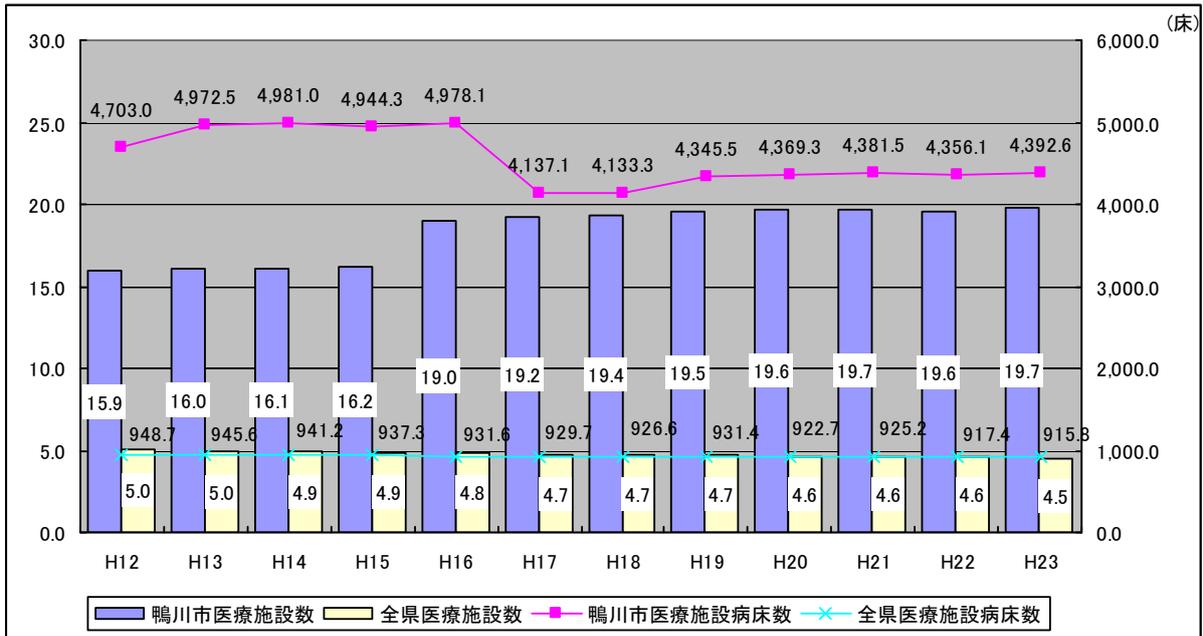
資料：鴨川市統計書

(8) 医療

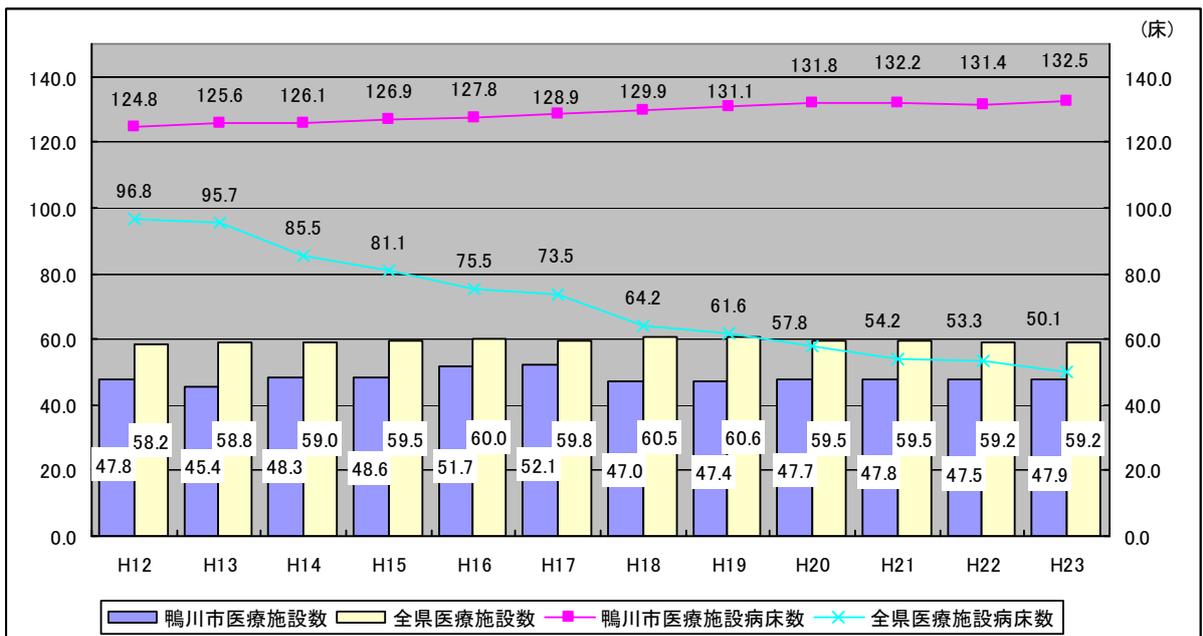
人口 10 万人当たりの医療施設及び病床数を見ると、本市は病院、一般診療所とも大きく県下の水準を上回っている。

特に、病床数については、平成 23 年の病院施設の県下が 915.8 床であるのに対し、本市は 4,392.6 床と約 4.8 倍、一般診療所についても県下が 50.1 床であるのに対し、本市は 132.5 床と約 2.6 倍を有するなど、医療施設が充実していることが伺える。

人口 10 万対医療施設（病院）施設数及び病床数



人口 10 万対医療施設（一般診療所）施設数及び病床数



資料：千葉県健康福祉部健康福祉指導課「医療施設調査」（平成 16 年以前は、旧鴨川市、旧天津小湊町の合計）

3 産業を取り巻く情勢

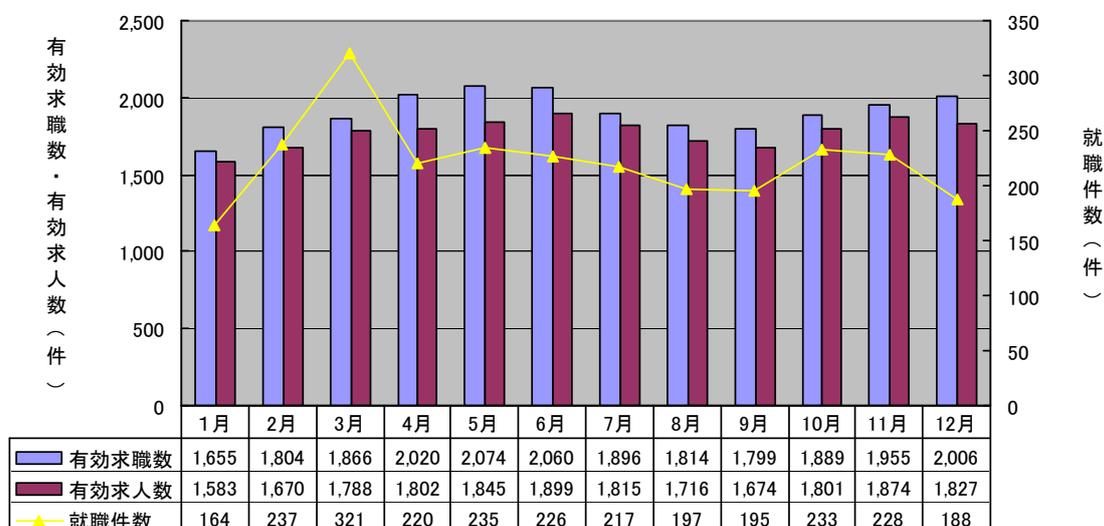
(1) 雇用

県内の公共職業安定所は出張所を含め 13 箇所を設置されており、本市は館山市に設置されている「館山公共職業安定所」の管轄地域(鴨川市、館山市、南房総市及び鋸南町)となる。

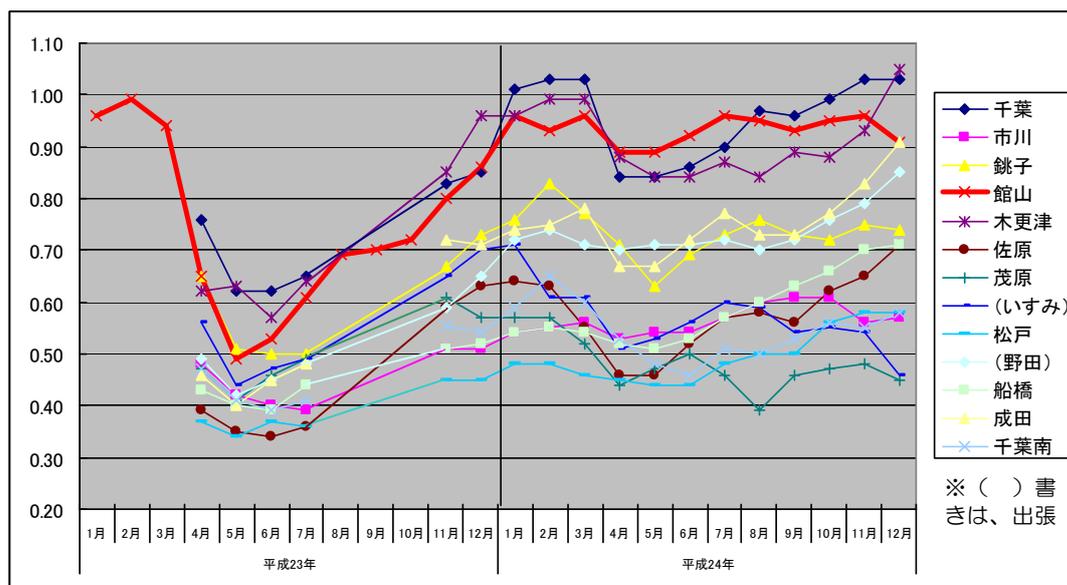
同所における有効求人倍率であるが、平成 23 年 3 月に発生した東日本大震災の影響により同年 5 月には 0.5 まで落ち込んだものの、現在は震災前の水準にまで回復し、千葉及び木更津に並び県下でも上位を占めている。

なお、本市においては、平成 24 年 4 月から本庁舎 1 階に国及び本市の負担により「ふるさとハローワーク」を開設、運営している。

館山公共職業安定所における有効求職数、有効求人数及び就職件数（平成 24 年）



県内公共職業安定所別有効求人倍率の推移（平成 23～24 年）



資料：厚生労働省千葉労働局「最近の雇用失業情勢について」

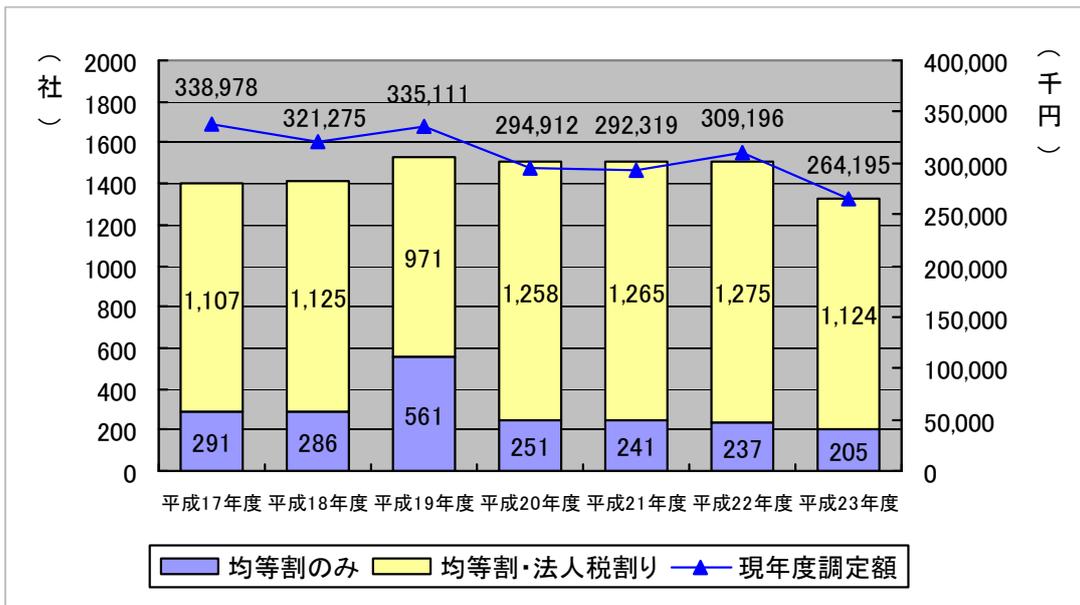
※なお、館山公共職業安定所を除く公共職業安定所については、平成 23 年 1～3 月、8 月～10 月の実績が確認できなかったため、7 月と 11 月を便宜上結線した。

(2) 税収

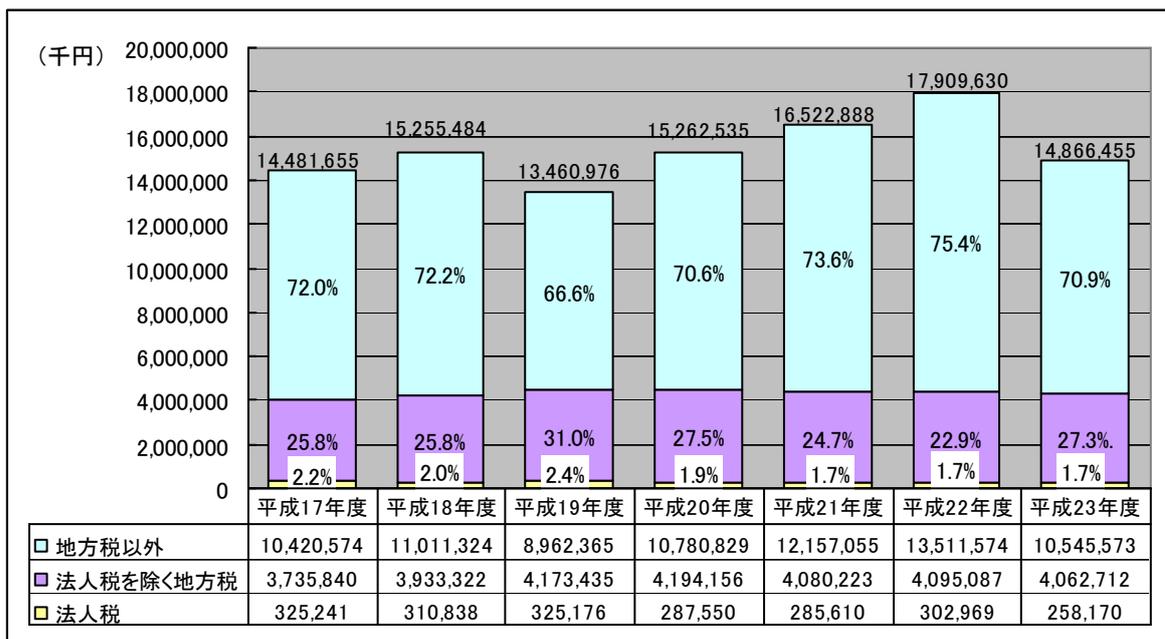
法人市民税の納税義務者総数は平成22年度までは増加傾向にあったものの、東日本大震災の影響により平成23年度は、対前年度比183社、率にして12.1%減少しており、また、これに伴い調定額も約4,500万円減少している。

また、歳入総額に占める市税の割合は約1/4程度であるが、法人市民税の占める割合は2.0%前後に止まっている。

法人市民税の納税義務者数及び調定額の推移



収入総額に占める割合の推移



資料：税務課「市税概要」

